

姫路市内景気動向調査結果

2021年1月
姫路商工会議所

【目次】

1. 概況	2	頁
2. 業況判断	5	頁
3. 従業員過不足	7	頁
4. 設備過不足	9	頁
5. 在庫過不足	11	頁
6. 資金繰り	13	頁
7. 設備投資計画	15	頁
8. 経営上の関心事・問題点等	17	頁
9. 項目別データ	19	頁
10. 業種別データ	26	頁
(参考) 日本商工会議所早期景気観測調査結果	39	頁

【調査要項】

- 調査対象期間 2020年度第3四半期実績及び2020年度第4四半期見通し
(調査日)2020年12月9日～2020年12月25日(17日間)
- 調査対象企業 姫路市内に本店を置き、Fax番号登録のある当所会員事業所

調査企業数	回答企業数	回答率
		4,837

(回答企業の規模別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,309
小規模	63.5%	831
中規模	32.2%	422
大規模	4.3%	56

【小規模】

「1～5人」

: 情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業

「1～20人」

: 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

【中規模】

「6～50人」

: 小売業、飲食・宿泊業

「6～100人」

: 情報通信業、卸売業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業

「21～300人」

: 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

【大規模】

: 上記【小規模】【中規模】を除く区分。

(回答企業の業種別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,309
建設業	18.7%	245
製造業	20.0%	262
卸売業	9.7%	127
小売業	12.9%	169
サービス業	19.6%	257
その他	19.0%	249
情報通信業	1.0%	13
運輸業	4.4%	58
金融・保険業	1.8%	23
不動産業	3.8%	50
飲食・宿泊業	4.3%	56
医療・福祉	3.0%	39
教育・学習支援業	0.8%	10

※用語説明

- 業況判断DI : 業況が「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合
 従業員過不足DI : 従業員が「余る」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 設備過不足DI : 設備が「余る」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 在庫過不足DI : 在庫が「余る」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 資金繰りDI : 資金繰りが「余裕がある」と回答した割合 - 「苦しい」と回答した割合

1. 概況

2020年度第3四半期（10～12月）の業況判断DIは、前期比6ポイント改善の▲49となり、また来期（1～3月）は当期比8ポイント悪化の▲57の見通しとなった。

各種経済対策による下支え効果などを背景に、景況感の持ち直し傾向が維持されてきたものの、新型コロナウイルス感染が再拡大する中で先行き不透明感が強まっており、業況判断DIは低い水準にとどまっている。

【概況】

2020年度第3四半期（10～12月）の業況判断DI（業況が「良い」と回答した割合－業況が「悪い」と回答した割合）は、各種経済対策による下支え効果などから前期比6ポイント上昇の▲49（前年同期比24ポイント下降）となった。

業況判断DIは、2020年度第1四半期（4～6月）を底に2四半期連続で改善を示したものの、昨年度第3四半期（10～12月）の水準からの急激な落ち込み分を回復するには至らず、依然低水準にとどまっている。

規模別では、すべての規模で改善した。

業種別では、「建設業」「製造業」「卸売業」「小売業」など殆どの業種で改善した一方で「飲食・宿泊業」は再び悪化に転じた。

来期については、当期比8ポイント悪化の▲57の見通しとなっており、新型コロナウイルス問題の収束が見通せない中、先行き慎重な予測となっている。

大企業を対象に含む日銀短観では、当期の業況判断DIは、全国は▲15（前期比13ポイント上昇）、近畿地区は▲20（同12ポイント上昇）、兵庫地区は▲19（同12ポイント上昇）と改善を示した。先行きについては、全国は▲18（当期比3ポイント下降）、近畿地区は▲22（同2ポイント下降）、兵庫地区は▲22（同3ポイント下降）という結果となっている。

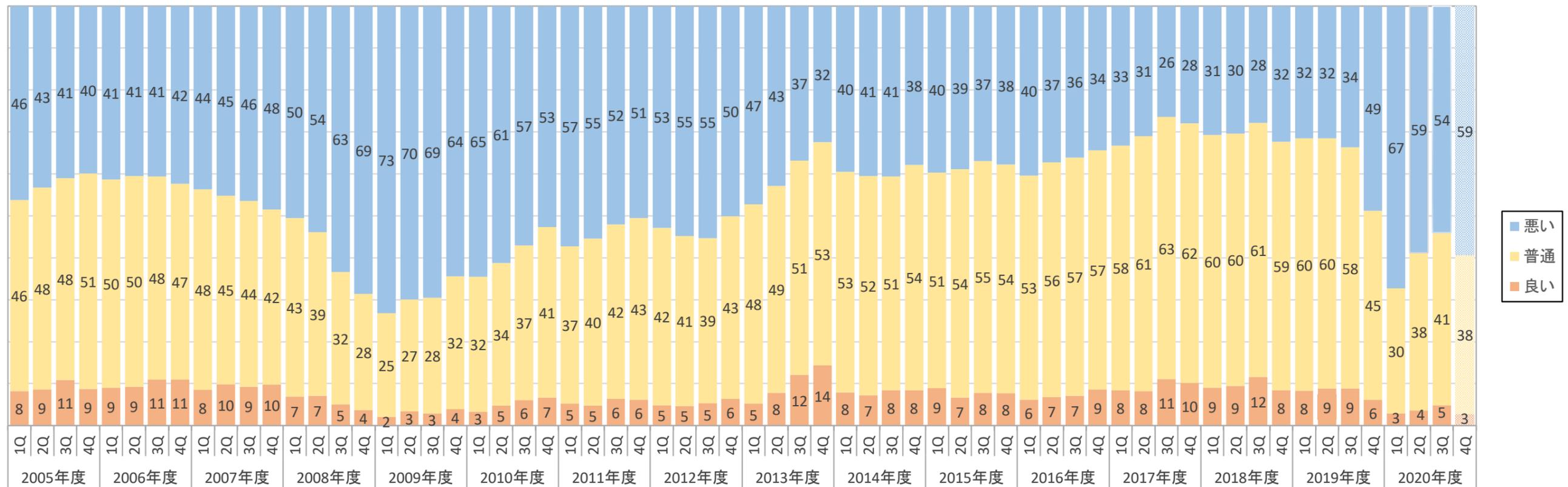
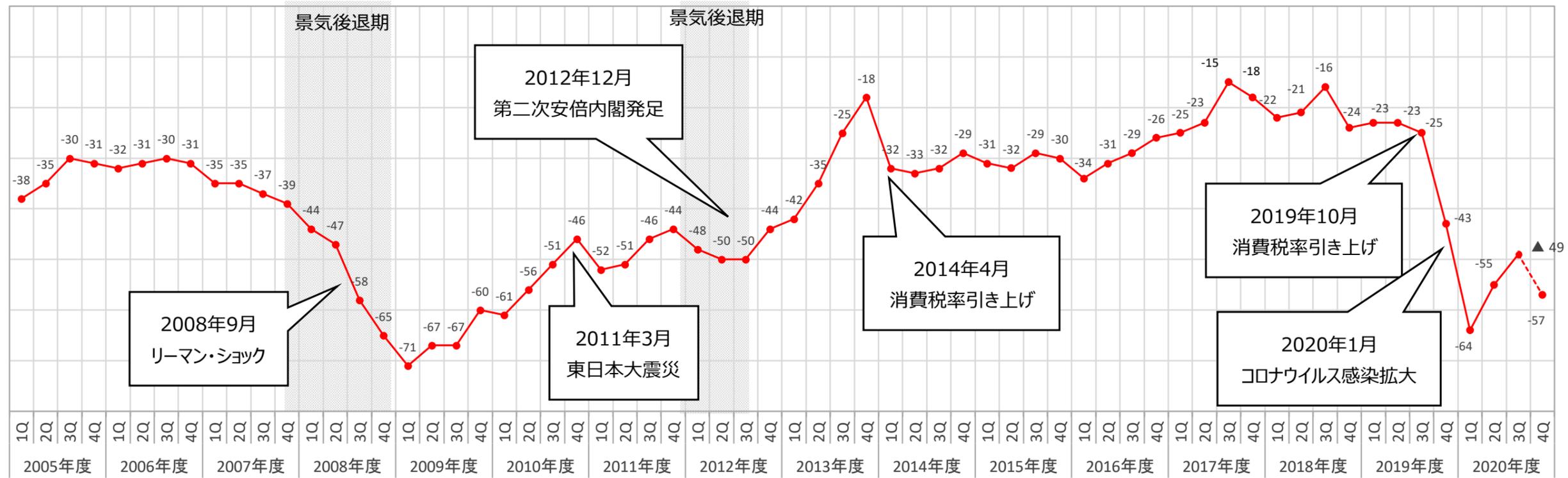
日銀短観においても業況判断DIは2四半期連続で上昇しているものの先行き慎重な見通しとなっており、回答企業の9割超を中小零細企業が占める当所調査とほぼ同様の動きとなっている。

従業員過不足DIは、▲16（前期比5ポイント下降、前年同期比13ポイント上昇）と労働力の不足感はやや強まった。

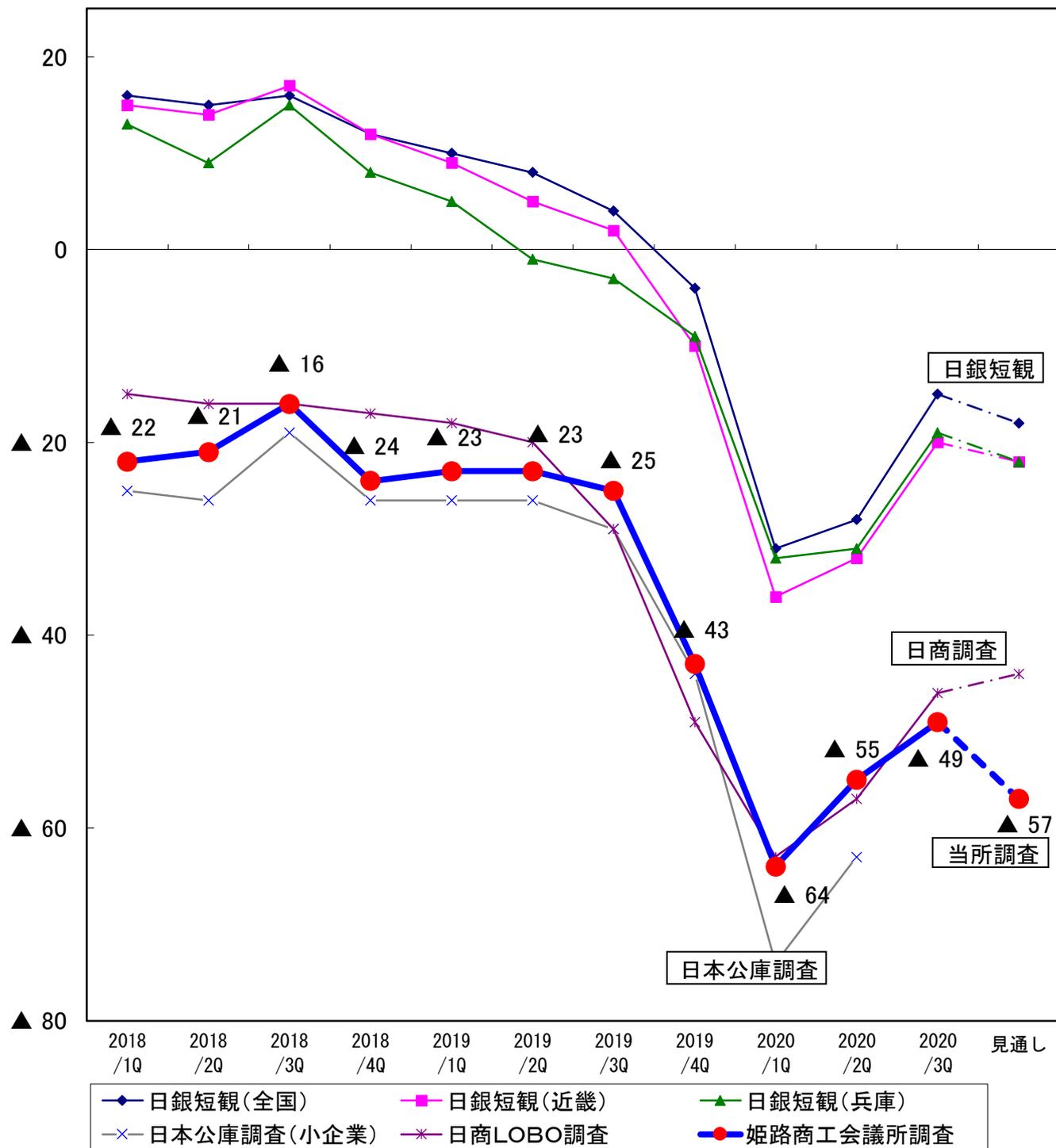
資金繰りDIは、▲20（前期比同水準、前年同期比5ポイント下降）と全体として横ばいで推移したが、来期については▲25と悪化の予想となっている。

企業が抱える経営上の関心事・問題点は、第1位が「業界動向」43.3%、第2位が「需要減少」37.7%、第3位が「人材育成」36.9%となった（複数回答可）。

業況DIの長期推移



【日銀短観等と姫路の業況判断DI推移表】



	2018 /1Q	2018 /2Q	2018 /3Q	2018 /4Q	2019 /1Q	2019 /2Q	2019 /3Q	2019 /4Q	2020 /1Q	2020 /2Q	2020 /3Q	見通し
日銀短観(全国)	16	15	16	12	10	8	4	▲ 4	▲ 31	▲ 28	▲ 15	▲ 18
日銀短観(近畿)	15	14	17	12	9	5	2	▲ 10	▲ 36	▲ 32	▲ 20	▲ 22
日銀短観(兵庫)	13	9	15	8	5	▲ 1	▲ 3	▲ 9	▲ 32	▲ 31	▲ 19	▲ 22
日本公庫調査(小企業)	▲ 25	▲ 26	▲ 19	▲ 26	▲ 26	▲ 26	▲ 29	▲ 44	▲ 74	▲ 63	-	-
日商LOBO調査	▲ 15	▲ 16	▲ 16	▲ 17	▲ 18	▲ 20	▲ 29	▲ 49	▲ 63	▲ 57	▲ 46	▲ 44
姫路商工会議所調査	▲ 22	▲ 21	▲ 16	▲ 24	▲ 23	▲ 23	▲ 25	▲ 43	▲ 64	▲ 55	▲ 49	▲ 57

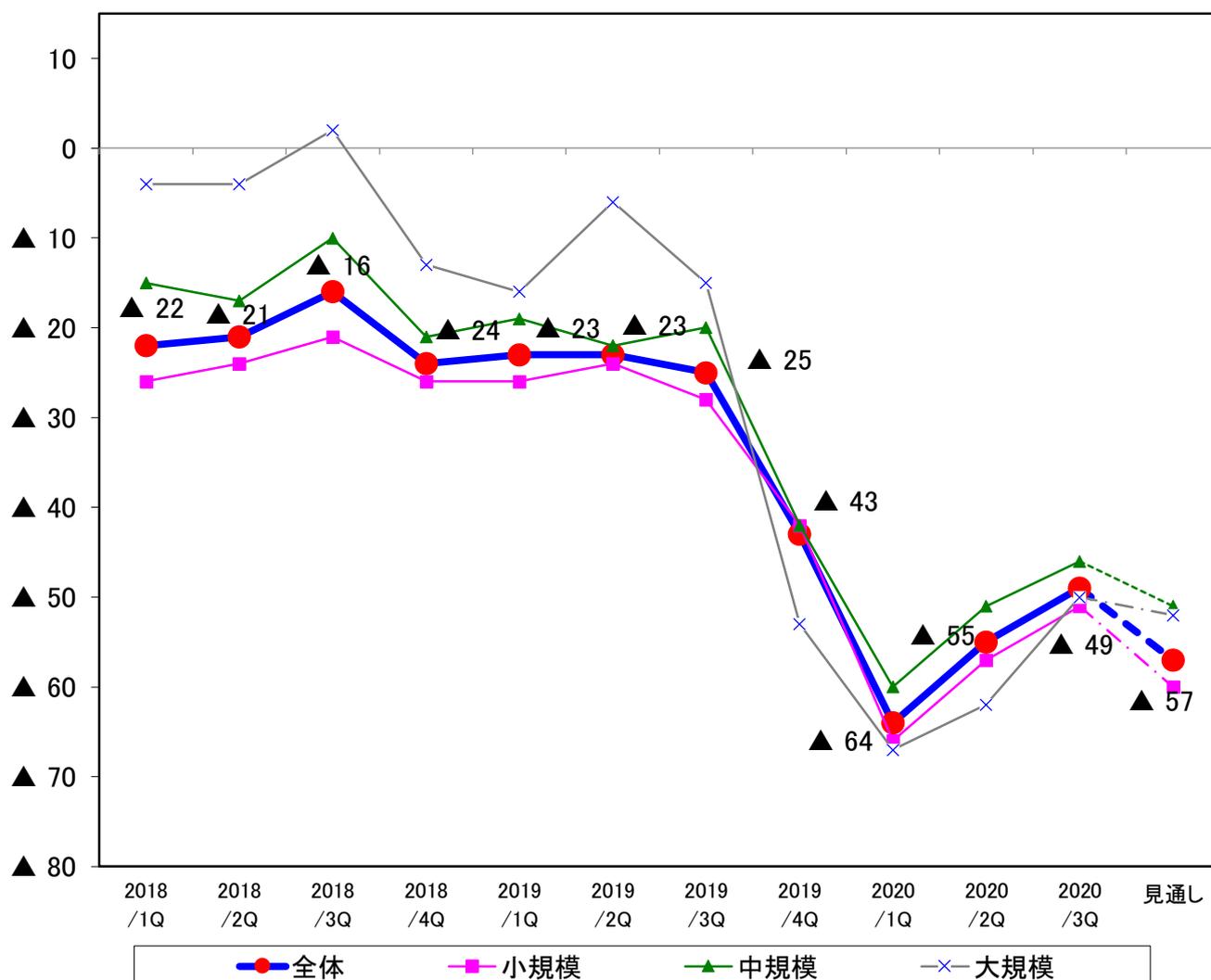
2. 業況判断

2020年度第3四半期（10～12月）の業況判断DI（業況が「良い」と回答した割合－業況が「悪い」と回答した割合）は▲49（前期比6ポイント上昇、前年同期比24ポイント下降）となり、前期と比べて上昇した。

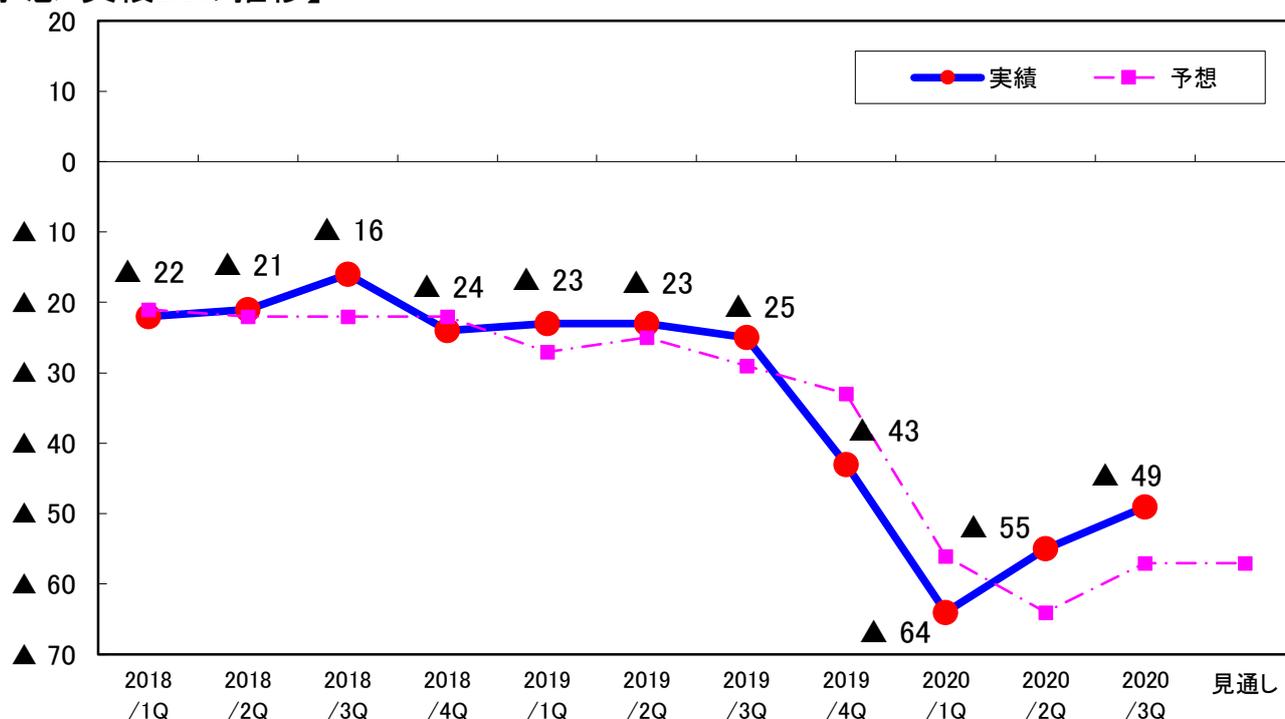
規模別では、すべての規模で改善した。

業種別では、「建設業」「製造業」「卸売業」「小売業」など9業種で上昇した。

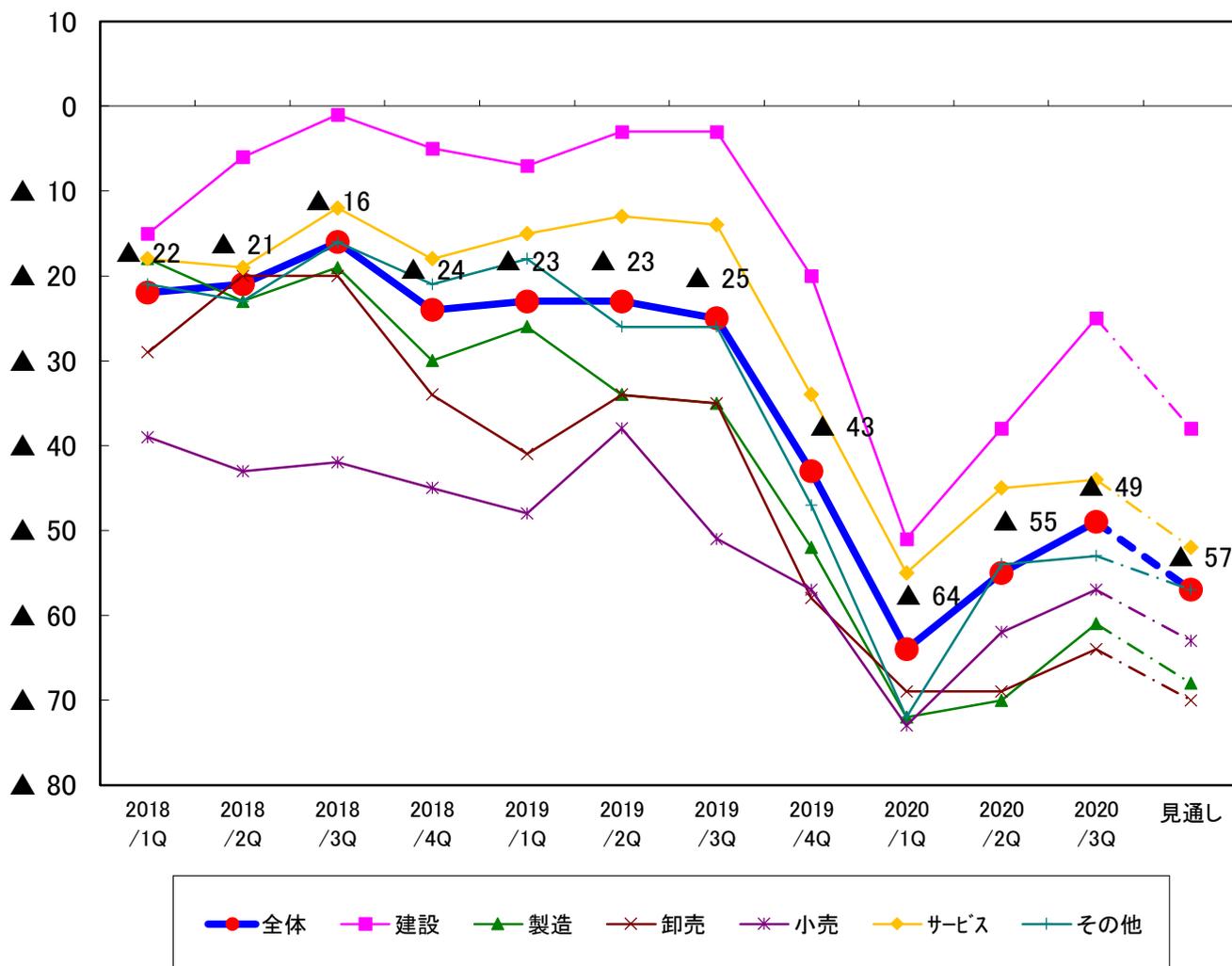
【規模別 業況判断DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 業況判断DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

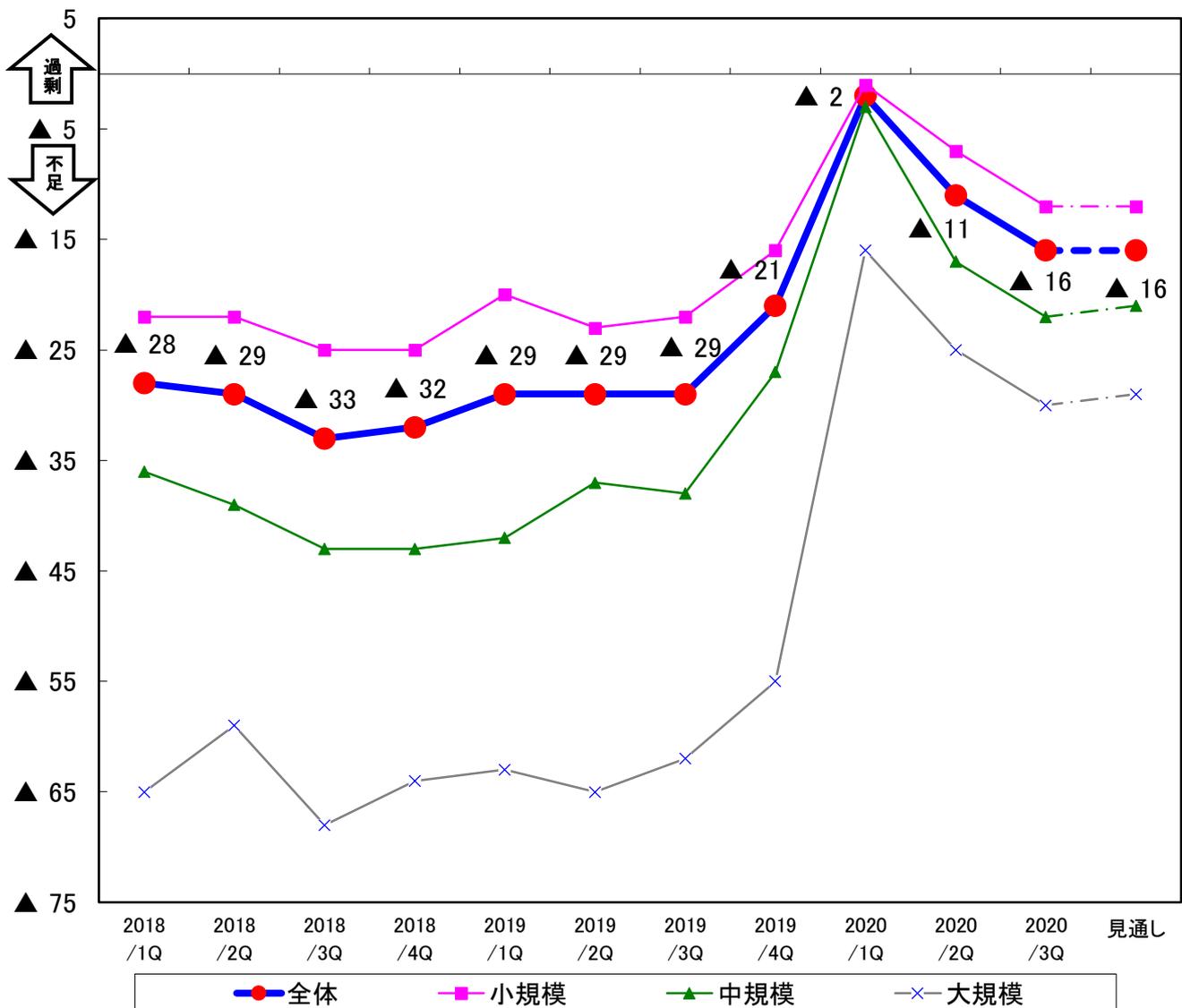
3. 従業員過不足

従業員過不足DIは、▲16（前期比5ポイント下降、前年同期比13ポイント上昇）となり、前期に比べて不足感が増した。

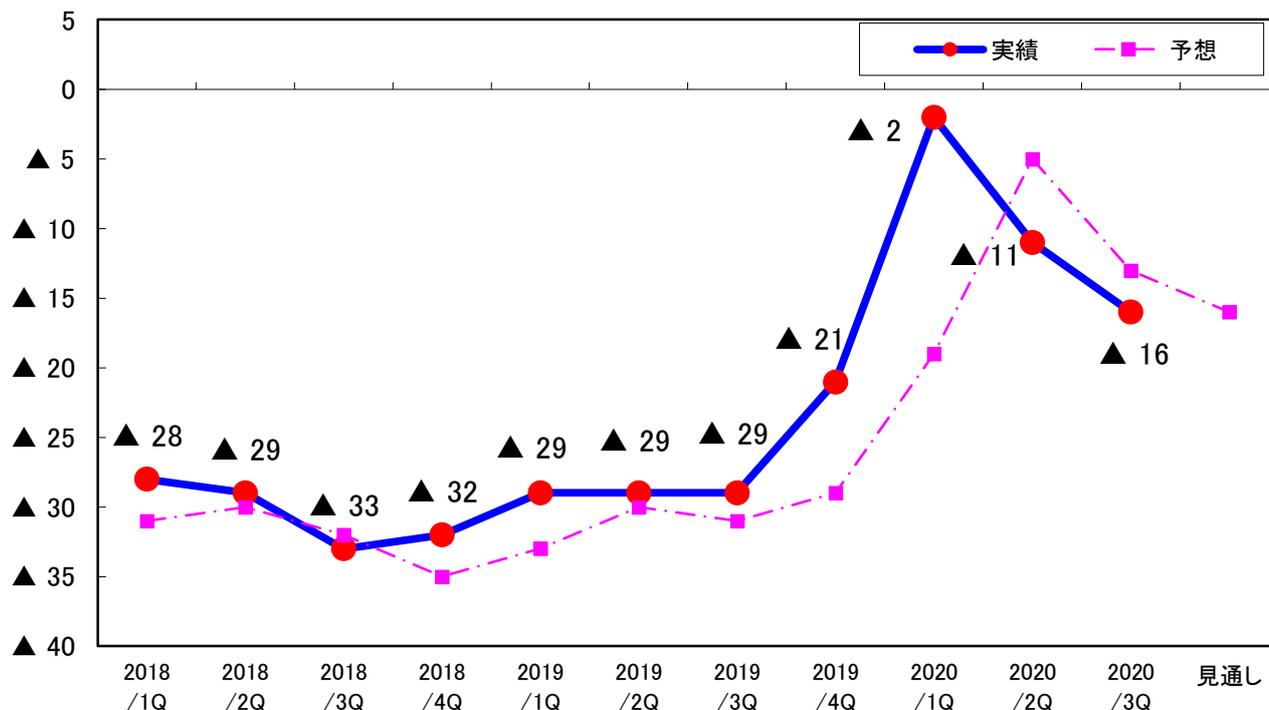
規模別では、すべての規模で不足感が増した。

業種別では、「製造業」「サービス業」「運輸業」「飲食・宿泊業」など7業種は不足感が増す一方で、「建設業」「卸売業」などの4業種で、不足感は和らいだ。

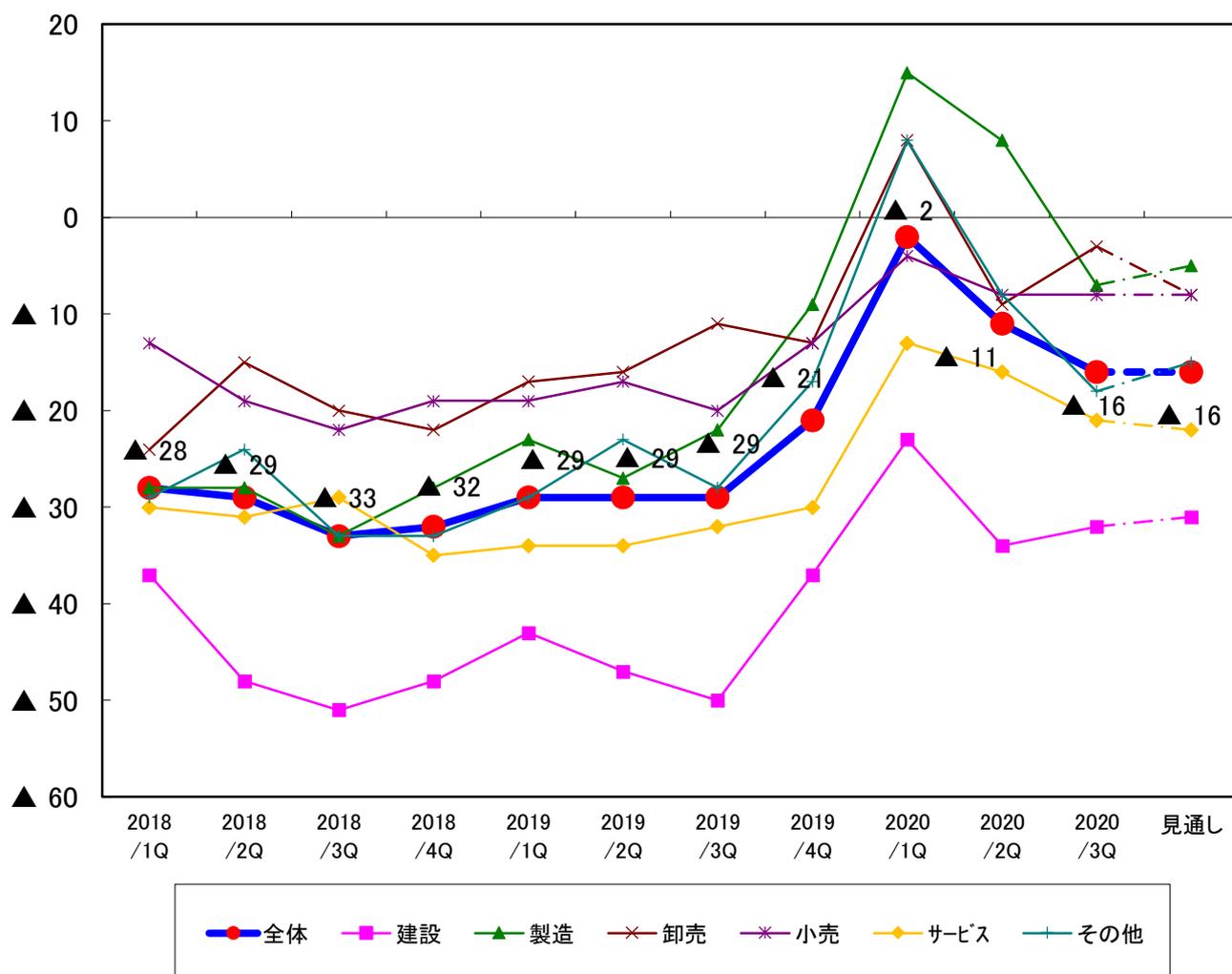
【規模別 従業員過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 従業員過不足DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

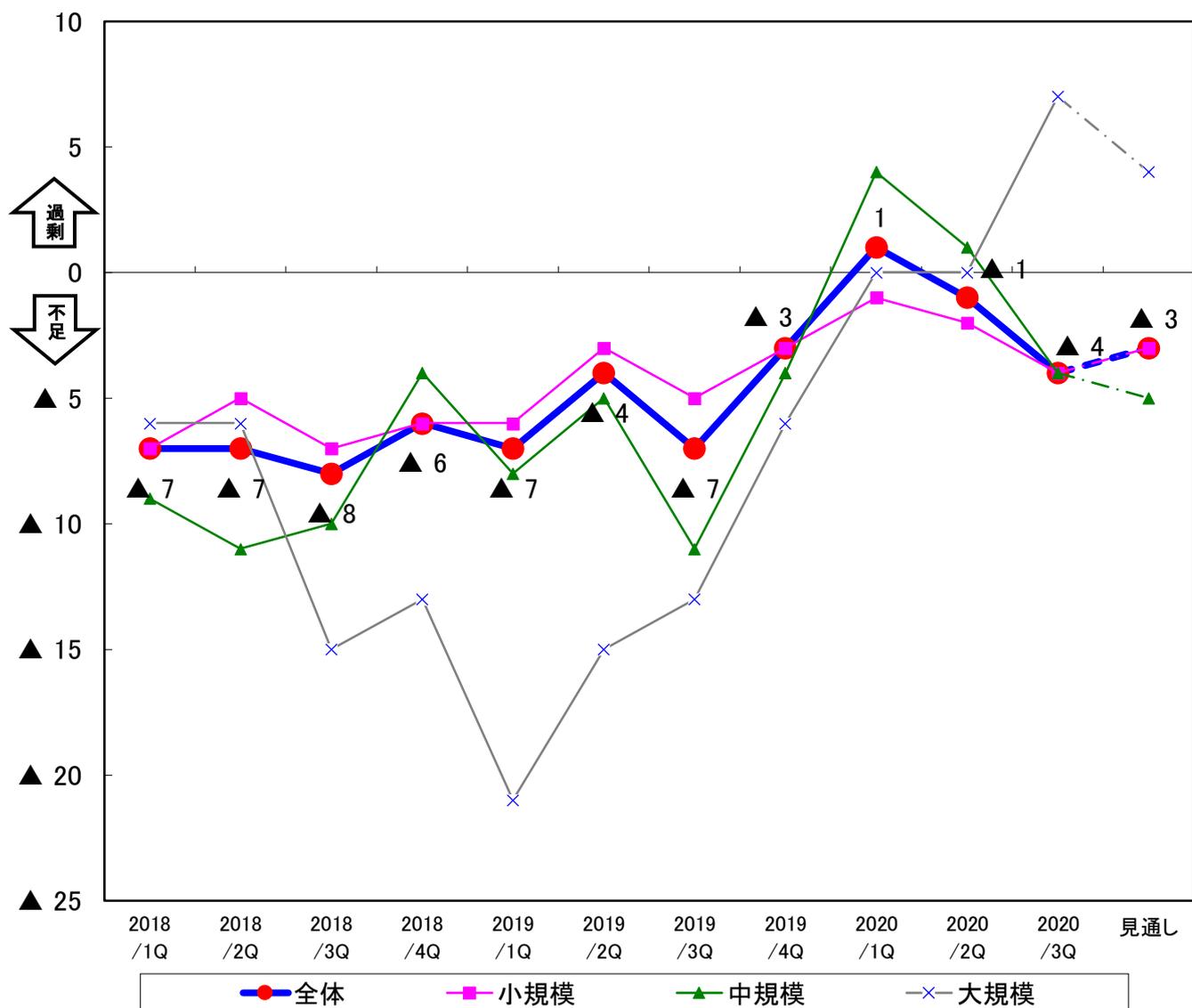
4. 設備過不足

今期の設備過不足DIは▲4（前期比3ポイント下降、前年同期比3ポイント上昇）と過剰感が若干和らいだ。

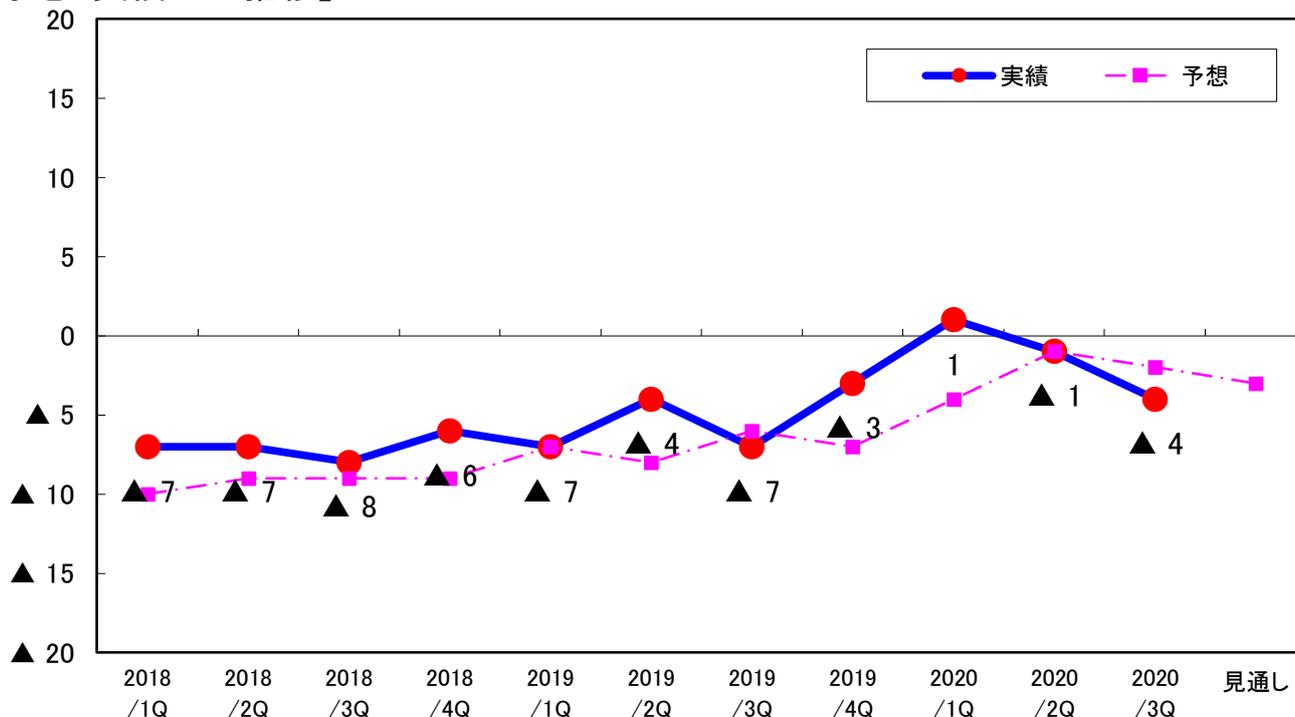
規模別では、小規模、中規模で過剰感が和らいだ。

業種別では、「製造業」「卸売業」「サービス業」など6業種で過剰感が和らぎ、「小売業」などの5業種で、過剰感が強まった。

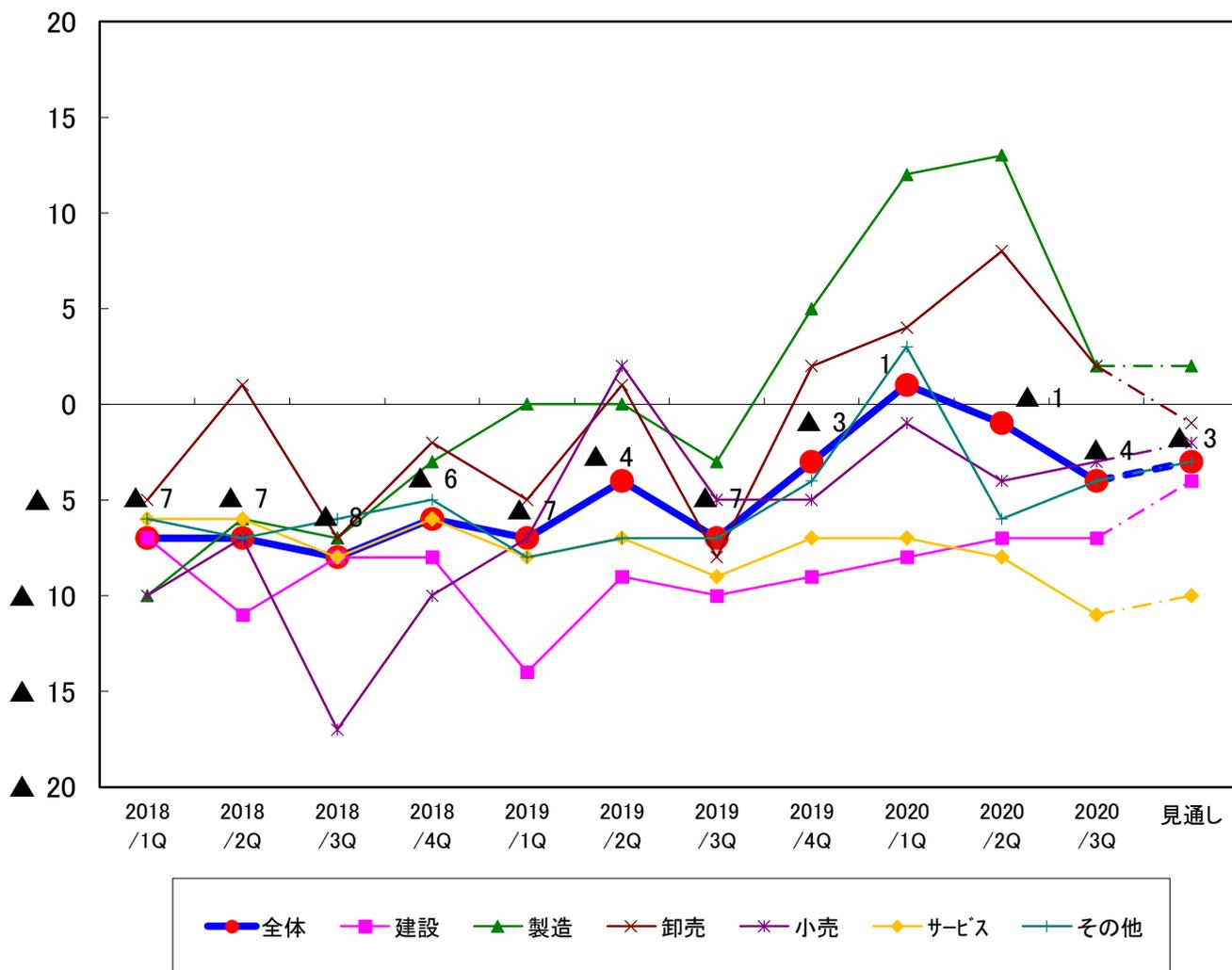
【規模別 設備過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 設備過不足DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

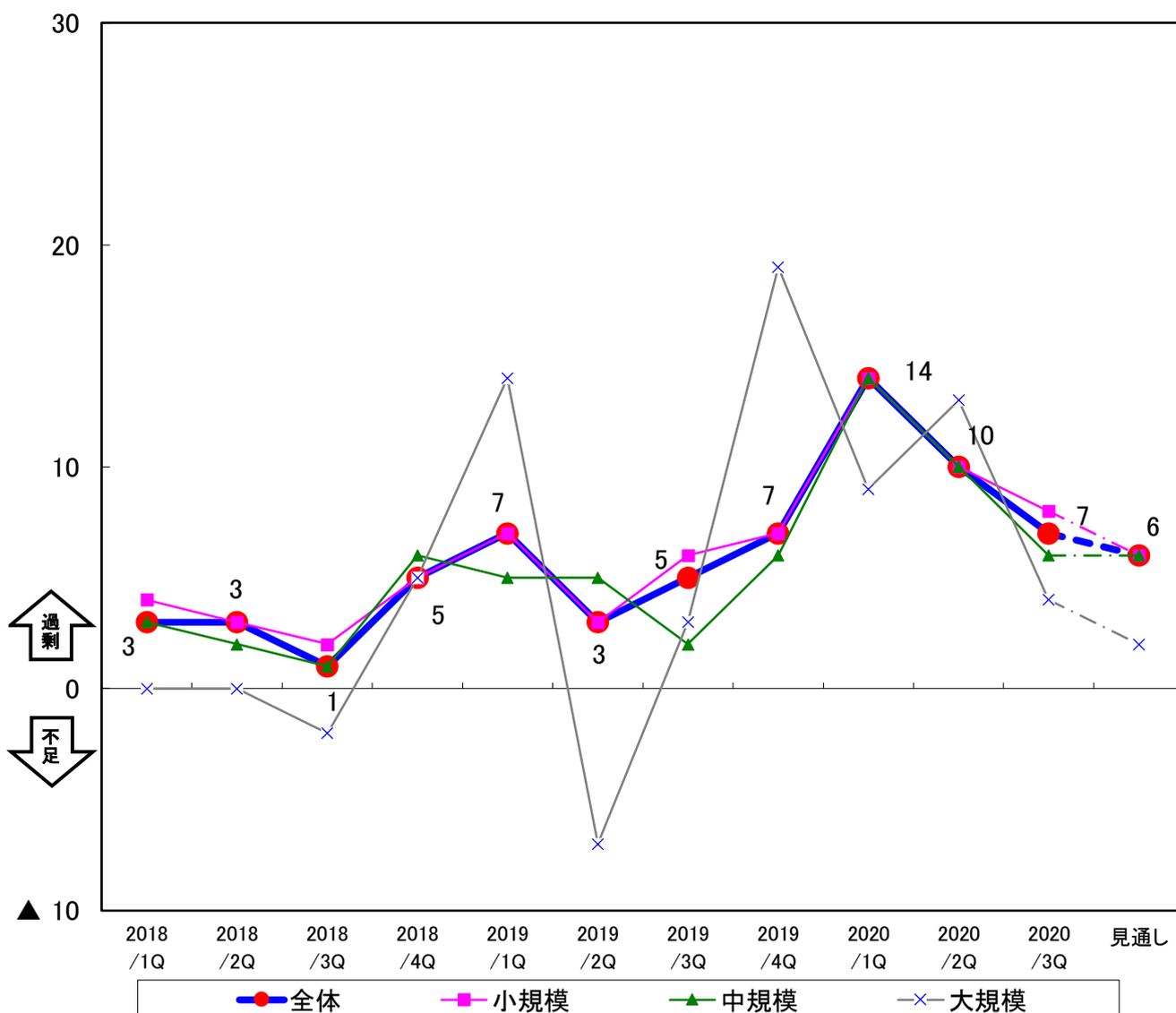
5. 在庫過不足

今期の在庫過不足DIは7（前期比3ポイント下降、前年同期比2ポイント上昇）となり、前期と比べて過剰感が和らいだ。

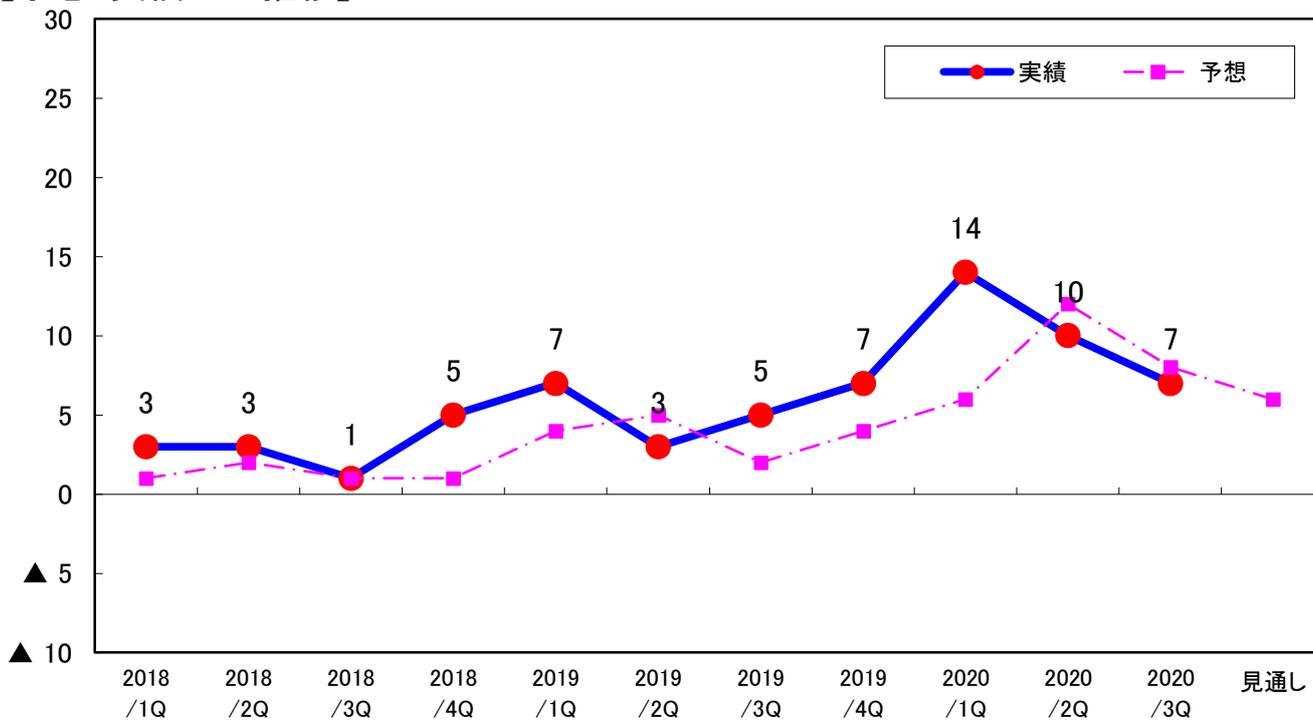
規模別では、全規模で過剰感が和らいだ。

業種別では、「建設業」「製造業」「サービス業」など9業種で過剰感が和らいだ。

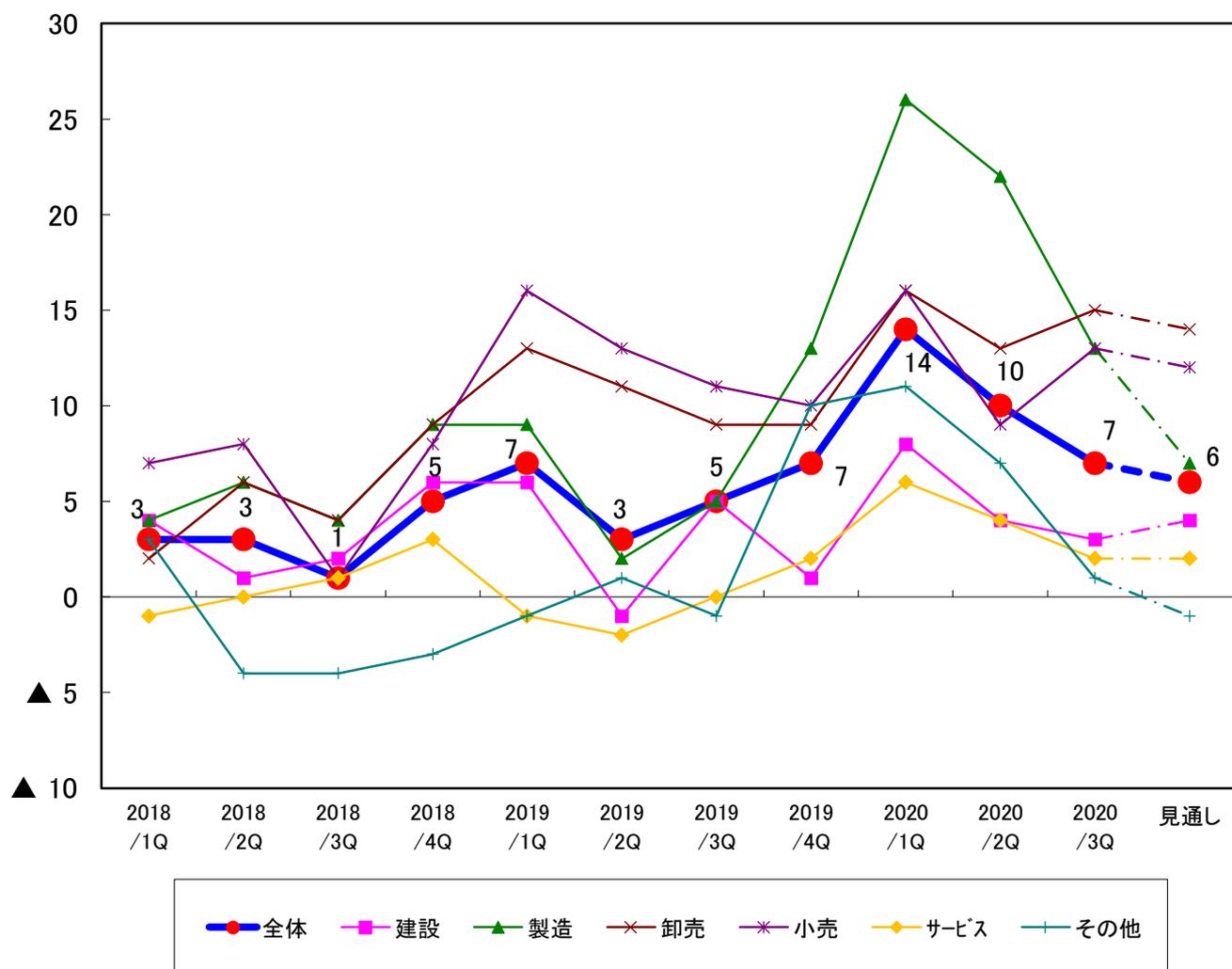
【規模別 在庫過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 在庫過不足DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

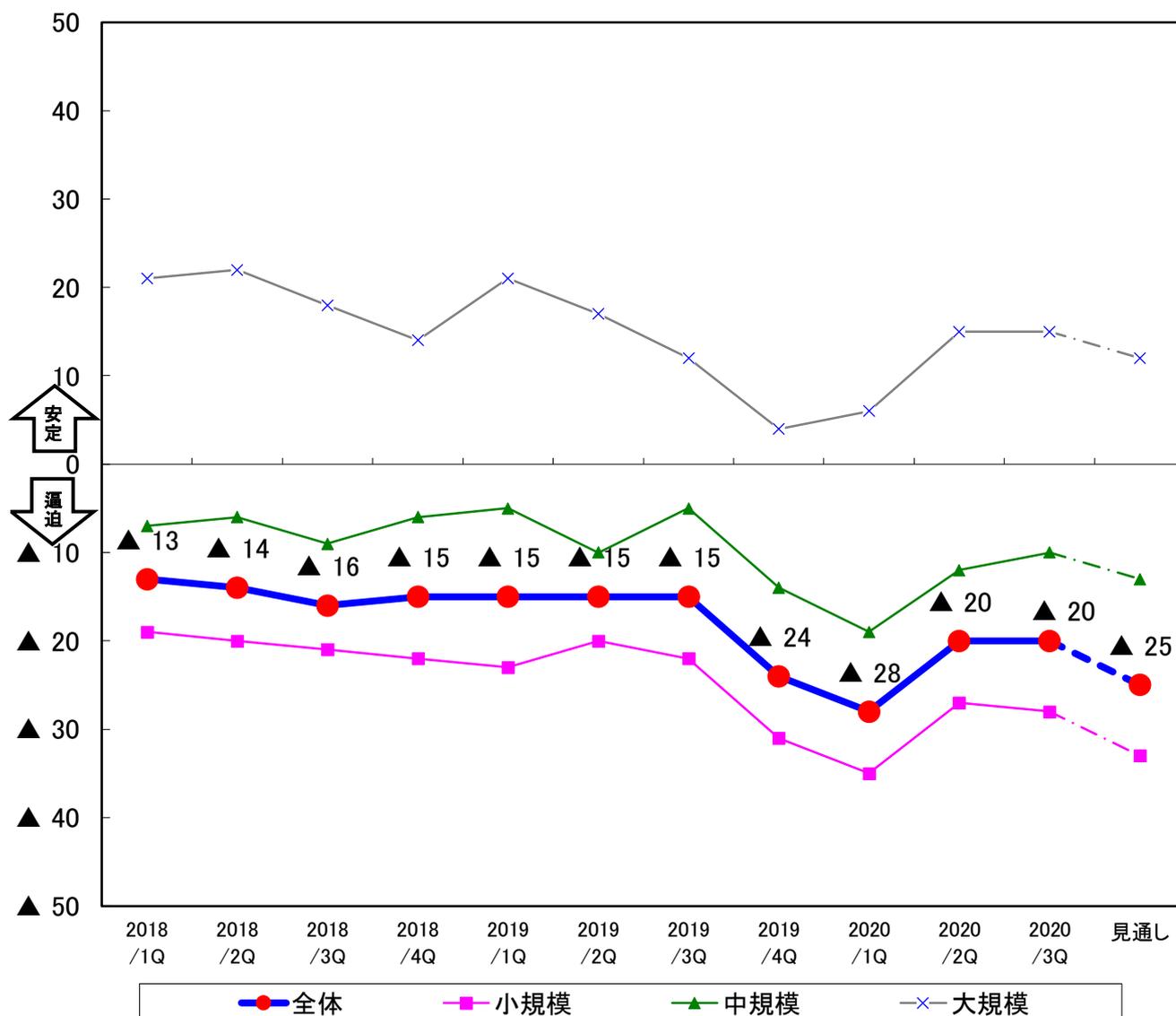
6. 資金繰り

今期の資金繰りDIは▲20（前期比±0、前年同期比5ポイント下降）となり、横ばいにて推移した。

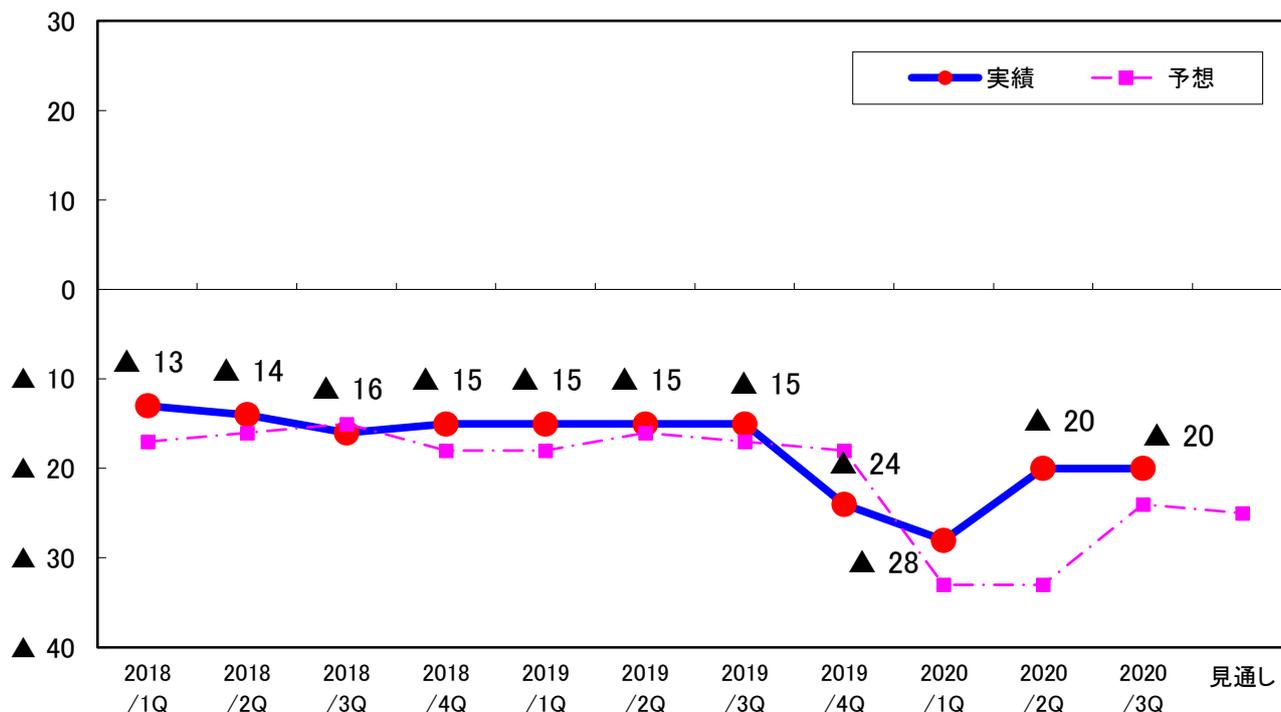
規模別では、中規模で改善、小規模で若干悪化した。

業種別では、「製造業」「小売業」など、7業種で改善した。

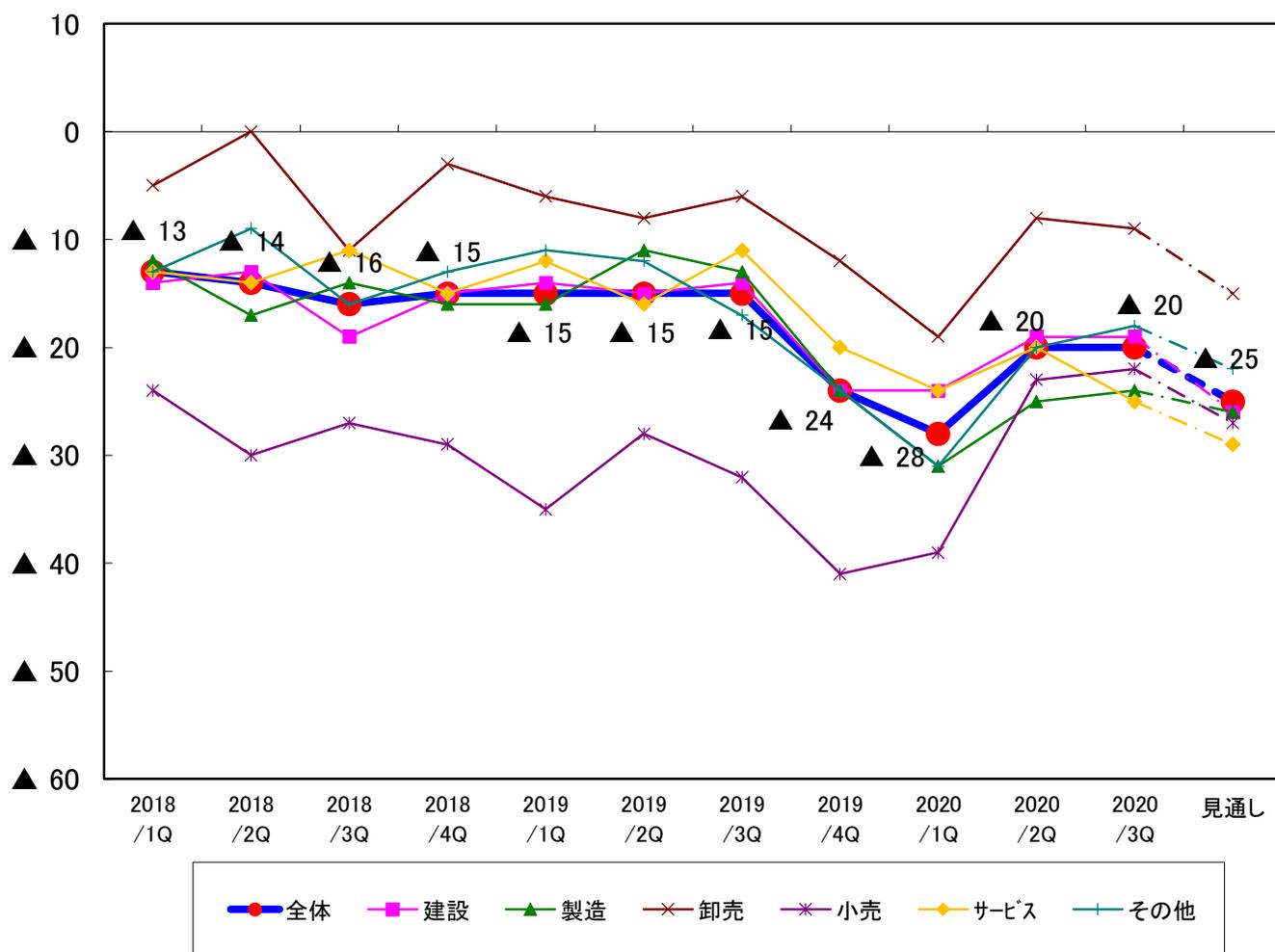
【規模別 資金繰りDIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 資金繰りDIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

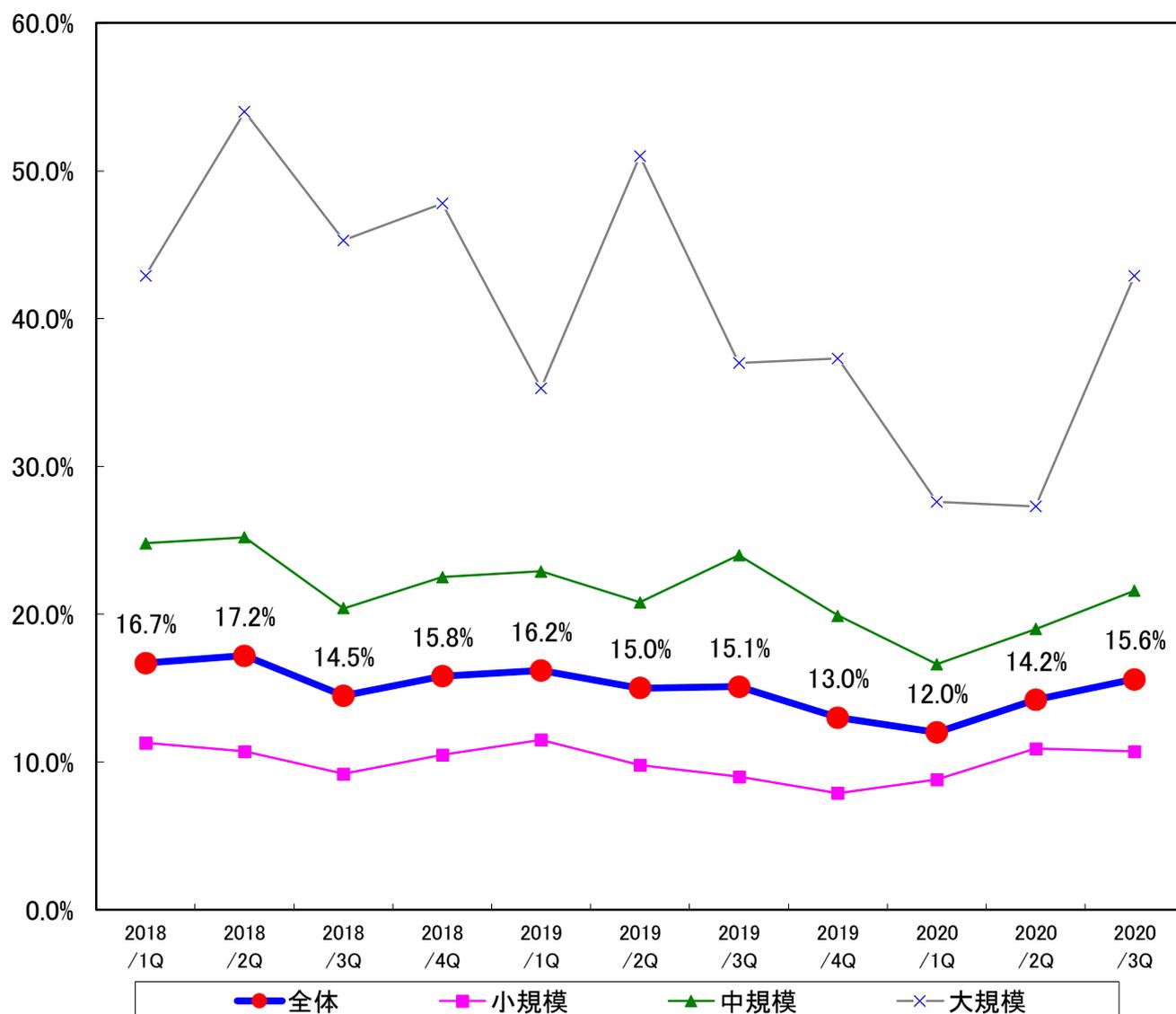
7. 設備投資計画

来期（2021年1月～3月）に設備投資を予定している企業の割合は、15.6%（前期比1.4ポイント増加、前年同期比0.5ポイント増加）となり、前期と比べて増加した。

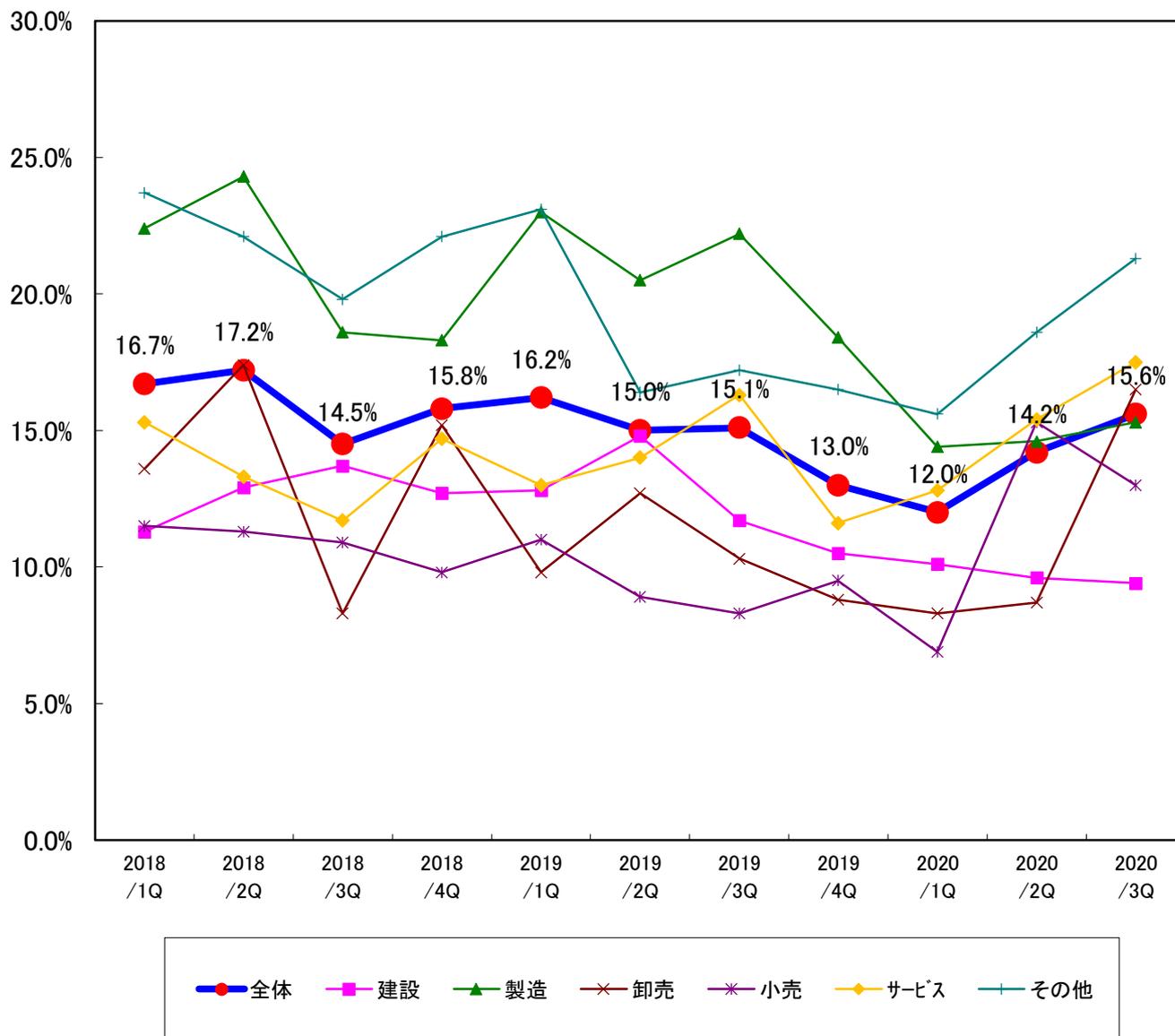
規模別では、「中規模」「大規模」で増加、「小規模」で減少した。

業種別では、「製造業」「卸売業」「サービス業」など7業種で増加、「建設業」「小売業」など5業種で減少した。

【規模別 設備投資計画の推移】（「来期に設備投資計画あり」と回答した割合）



【業種別 設備投資計画の推移】（「来期に設備投資計画あり」と回答した割合）



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

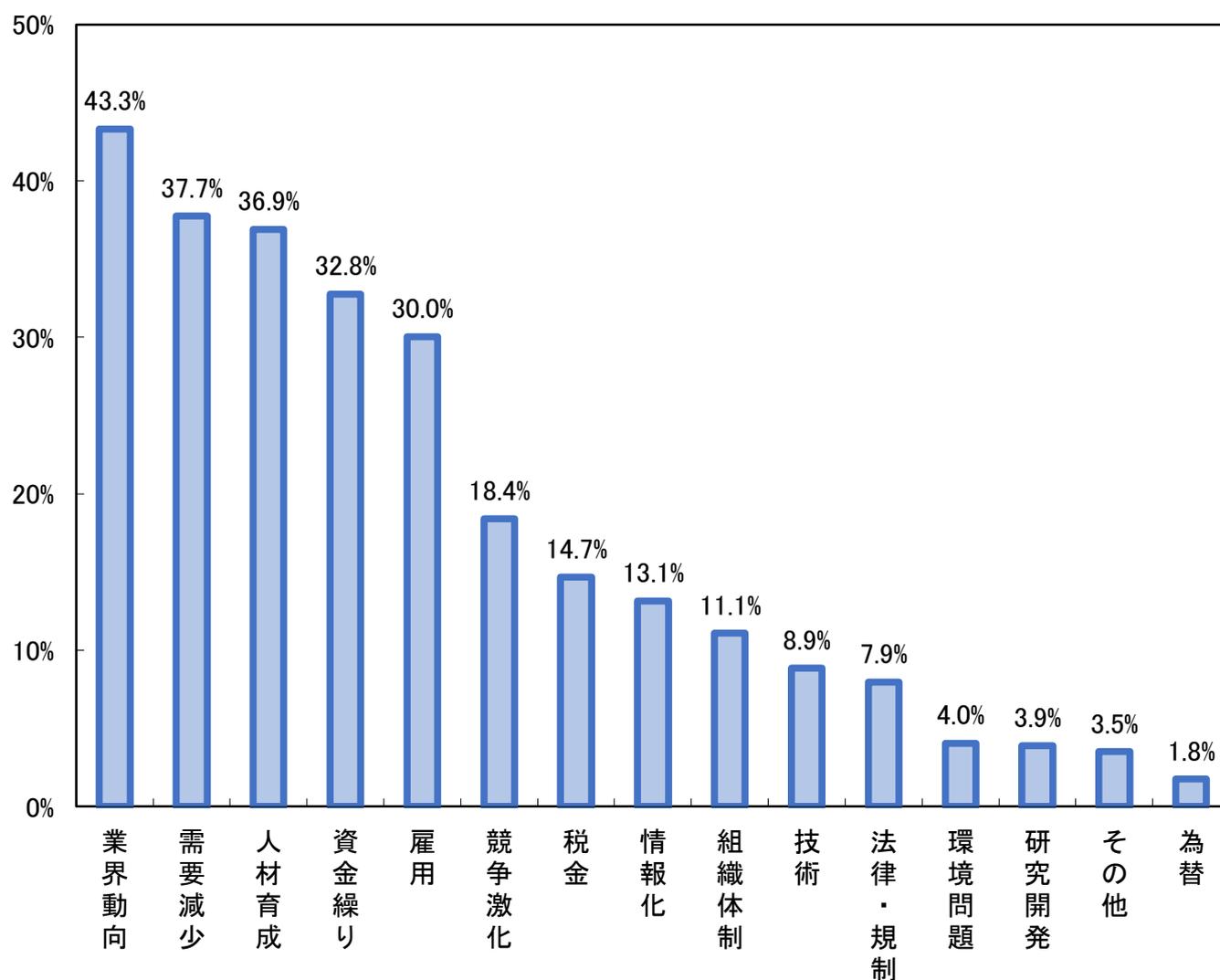
8. 経営上の関心事・問題点

企業が抱える経営上の関心事・問題点は、第1位が「業界動向」43.3%、第2位が「需要減少」37.7%、第3位が「人材育成」36.9%、以下、「資金繰り」、「雇用」、「競争激化」と続く（複数回答可）。

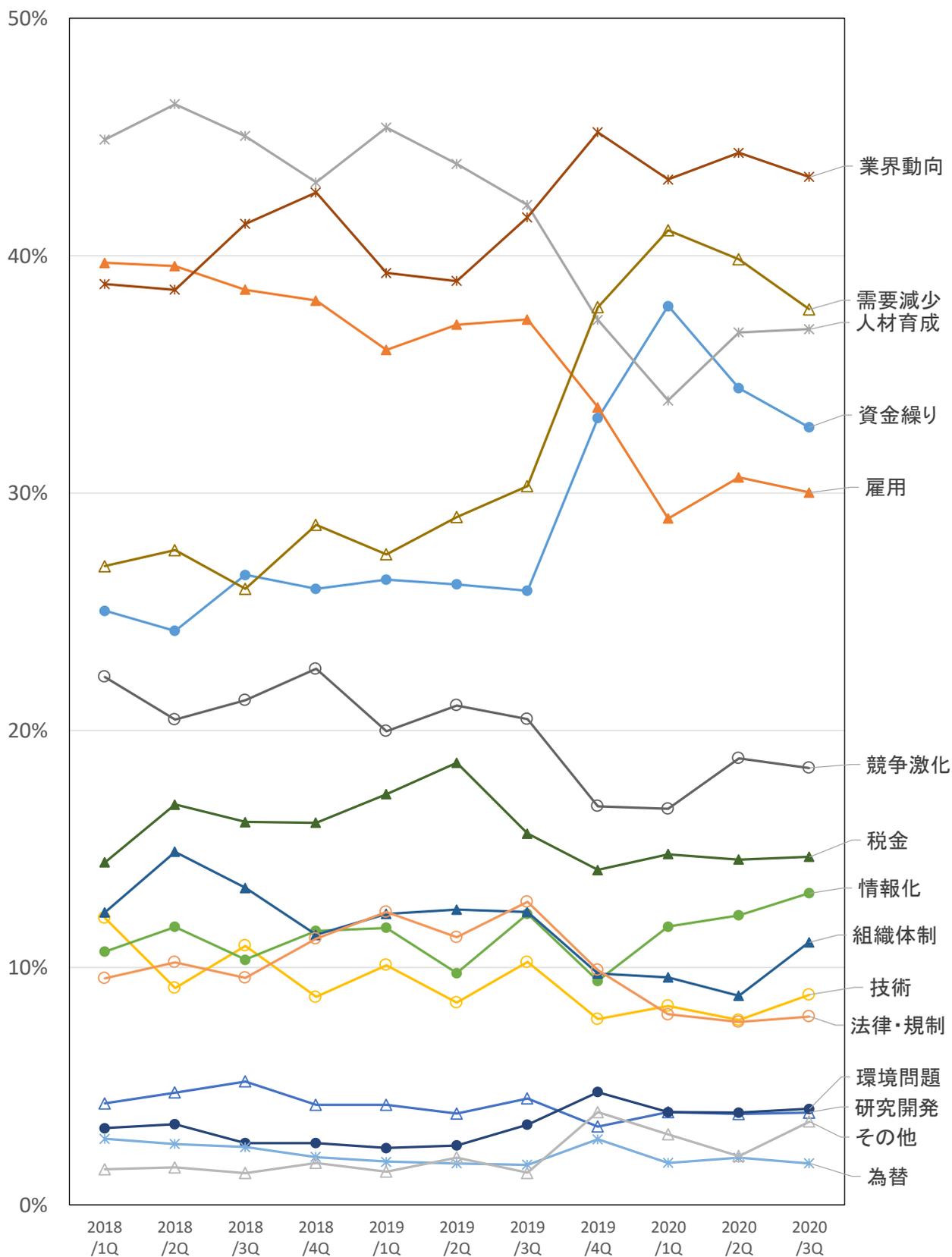
規模別では、「小規模」で「業界動向」「需要減少」、「中規模」及び「大規模」では「人材育成」「業界動向」が上位に入っている。

その他の意見のほとんどは、「コロナウイルス問題」（建設業、製造業、卸売業、小売業、サービス業など）、となっている。

【関心事・問題点】（複数回答可）



【経営上の関心事・問題点の推移】（複数回答可）



9. 項目別データ

業況判断DI (「良い」-「悪い」)

【規模別】

	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲ 22	▲ 21	▲ 16	▲ 24	▲ 23	▲ 23	▲ 25	▲ 43	▲ 64	▲ 55	▲ 49	▲ 57
小規模	▲ 26	▲ 24	▲ 21	▲ 26	▲ 26	▲ 24	▲ 28	▲ 42	▲ 66	▲ 57	▲ 51	▲ 60
中規模	▲ 15	▲ 17	▲ 10	▲ 21	▲ 19	▲ 22	▲ 20	▲ 42	▲ 60	▲ 51	▲ 46	▲ 51
大規模	▲ 4	▲ 4	2	▲ 13	▲ 16	▲ 6	▲ 15	▲ 53	▲ 67	▲ 62	▲ 50	▲ 52
1~5人	▲ 31	▲ 30	▲ 28	▲ 30	▲ 29	▲ 27	▲ 34	▲ 45	▲ 68	▲ 59	▲ 55	▲ 63
~20人	▲ 18	▲ 18	▲ 11	▲ 21	▲ 22	▲ 19	▲ 18	▲ 39	▲ 61	▲ 52	▲ 45	▲ 55
~50人	▲ 17	▲ 15	▲ 4	▲ 20	▲ 18	▲ 26	▲ 17	▲ 42	▲ 58	▲ 41	▲ 41	▲ 44
~100人	0	10	0	▲ 18	▲ 7	▲ 16	▲ 22	▲ 40	▲ 63	▲ 62	▲ 49	▲ 47
~300人	8	0	10	▲ 10	▲ 22	▲ 8	▲ 18	▲ 41	▲ 69	▲ 71	▲ 49	▲ 50
301人以上	5	0	4	5	10	▲ 5	▲ 24	▲ 57	▲ 61	▲ 67	▲ 46	▲ 46

【業種別】

	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲ 22	▲ 21	▲ 16	▲ 24	▲ 23	▲ 23	▲ 25	▲ 43	▲ 64	▲ 55	▲ 49	▲ 57
建設業	▲ 15	▲ 6	▲ 1	▲ 5	▲ 7	▲ 3	▲ 3	▲ 20	▲ 51	▲ 38	▲ 25	▲ 38
製造業	▲ 18	▲ 23	▲ 19	▲ 30	▲ 26	▲ 34	▲ 35	▲ 52	▲ 72	▲ 70	▲ 61	▲ 68
卸売業	▲ 29	▲ 20	▲ 20	▲ 34	▲ 41	▲ 34	▲ 35	▲ 58	▲ 69	▲ 69	▲ 64	▲ 70
小売業	▲ 39	▲ 43	▲ 42	▲ 45	▲ 48	▲ 38	▲ 51	▲ 57	▲ 73	▲ 62	▲ 57	▲ 63
サービス業	▲ 18	▲ 19	▲ 12	▲ 18	▲ 15	▲ 13	▲ 14	▲ 34	▲ 55	▲ 45	▲ 44	▲ 52
その他	▲ 21	▲ 23	▲ 16	▲ 21	▲ 18	▲ 26	▲ 26	▲ 47	▲ 72	▲ 54	▲ 53	▲ 57
情報通信業	▲ 22	▲ 17	11	▲ 25	▲ 5	▲ 8	▲ 7	▲ 8	▲ 50	▲ 24	▲ 31	▲ 46
運輸業	▲ 4	▲ 16	▲ 2	▲ 10	▲ 15	▲ 25	▲ 31	▲ 63	▲ 77	▲ 72	▲ 67	▲ 67
金融・保険業	▲ 25	▲ 11	▲ 5	▲ 28	▲ 28	▲ 48	▲ 32	▲ 33	▲ 48	▲ 42	▲ 22	▲ 35
不動産業	▲ 28	▲ 20	▲ 20	▲ 23	▲ 20	▲ 22	▲ 23	▲ 44	▲ 67	▲ 50	▲ 44	▲ 45
飲食・宿泊業	▲ 39	▲ 43	▲ 47	▲ 40	▲ 30	▲ 44	▲ 33	▲ 69	▲ 93	▲ 72	▲ 80	▲ 84
医療・福祉	▲ 11	▲ 17	0	▲ 8	▲ 4	▲ 11	▲ 11	▲ 22	▲ 65	▲ 40	▲ 32	▲ 33
教育・学習支援業	▲ 22	▲ 42	▲ 38	▲ 20	▲ 36	▲ 9	▲ 44	▲ 22	▲ 60	▲ 33	▲ 50	▲ 60

9. 項目別データ

従業員過不足DI (「余る」-「足りない」)

【規模別】

	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲ 28	▲ 29	▲ 33	▲ 32	▲ 29	▲ 29	▲ 29	▲ 21	▲ 2	▲ 11	▲ 16	▲ 16
小規模	▲ 22	▲ 22	▲ 25	▲ 25	▲ 20	▲ 23	▲ 22	▲ 16	▲ 1	▲ 7	▲ 12	▲ 12
中規模	▲ 36	▲ 39	▲ 43	▲ 43	▲ 42	▲ 37	▲ 38	▲ 27	▲ 3	▲ 17	▲ 22	▲ 21
大規模	▲ 65	▲ 59	▲ 68	▲ 64	▲ 63	▲ 65	▲ 62	▲ 55	▲ 16	▲ 25	▲ 30	▲ 29
1~5人	▲ 15	▲ 15	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 17	▲ 15	▲ 13	▲ 1	▲ 3	▲ 8	▲ 9
~20人	▲ 35	▲ 36	▲ 38	▲ 39	▲ 34	▲ 36	▲ 35	▲ 21	▲ 2	▲ 16	▲ 21	▲ 20
~50人	▲ 41	▲ 47	▲ 59	▲ 48	▲ 50	▲ 35	▲ 52	▲ 36	▲ 9	▲ 28	▲ 26	▲ 26
~100人	▲ 42	▲ 49	▲ 62	▲ 55	▲ 42	▲ 44	▲ 35	▲ 25	5	▲ 2	▲ 24	▲ 15
~300人	▲ 63	▲ 52	▲ 62	▲ 63	▲ 62	▲ 54	▲ 48	▲ 39	0	▲ 10	▲ 37	▲ 30
301人以上	▲ 57	▲ 58	▲ 63	▲ 71	▲ 76	▲ 70	▲ 40	▲ 57	▲ 21	▲ 19	▲ 17	▲ 21

【業種別】

	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲ 28	▲ 29	▲ 33	▲ 32	▲ 29	▲ 29	▲ 29	▲ 21	▲ 2	▲ 11	▲ 16	▲ 16
建設業	▲ 37	▲ 48	▲ 51	▲ 48	▲ 43	▲ 47	▲ 50	▲ 37	▲ 23	▲ 34	▲ 32	▲ 31
製造業	▲ 28	▲ 28	▲ 33	▲ 28	▲ 23	▲ 27	▲ 22	▲ 9	15	8	▲ 7	▲ 5
卸売業	▲ 24	▲ 15	▲ 20	▲ 22	▲ 17	▲ 16	▲ 11	▲ 13	8	▲ 9	▲ 3	▲ 8
小売業	▲ 13	▲ 19	▲ 22	▲ 19	▲ 19	▲ 17	▲ 20	▲ 13	▲ 4	▲ 8	▲ 8	▲ 8
サービス業	▲ 30	▲ 31	▲ 29	▲ 35	▲ 34	▲ 34	▲ 32	▲ 30	▲ 13	▲ 16	▲ 21	▲ 22
その他	▲ 29	▲ 24	▲ 33	▲ 33	▲ 29	▲ 23	▲ 28	▲ 17	8	▲ 8	▲ 18	▲ 15
情報通信業	▲ 28	▲ 45	▲ 39	▲ 50	▲ 40	▲ 31	▲ 36	▲ 38	6	▲ 12	▲ 8	▲ 8
運輸業	▲ 51	▲ 47	▲ 60	▲ 62	▲ 46	▲ 30	▲ 29	▲ 23	18	▲ 5	▲ 21	▲ 14
金融・保険業	▲ 16	▲ 11	▲ 14	▲ 17	▲ 11	▲ 5	▲ 19	▲ 20	▲ 17	▲ 17	▲ 13	▲ 17
不動産業	▲ 22	▲ 10	▲ 16	▲ 11	▲ 9	▲ 16	▲ 18	▲ 14	5	▲ 3	▲ 14	▲ 13
飲食・宿泊業	▲ 39	▲ 16	▲ 26	▲ 32	▲ 38	▲ 31	▲ 49	6	11	2	▲ 15	▲ 9
医療・福祉	▲ 23	▲ 30	▲ 41	▲ 42	▲ 31	▲ 31	▲ 23	▲ 34	3	▲ 22	▲ 26	▲ 26
教育・学習支援業	0	▲ 8	▲ 7	0	▲ 9	0	0	0	25	▲ 18	▲ 22	▲ 22

9. 項目別データ

設備過不足DI (「余る」-「足りない」)

【規模別】

	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲7	▲7	▲8	▲6	▲7	▲4	▲7	▲3	1	▲1	▲4	▲3
小規模	▲7	▲5	▲7	▲6	▲6	▲3	▲5	▲3	▲1	▲2	▲4	▲3
中規模	▲9	▲11	▲10	▲4	▲8	▲5	▲11	▲4	4	1	▲4	▲5
大規模	▲6	▲6	▲15	▲13	▲21	▲15	▲13	▲6	0	0	7	4
1~5人	▲6	▲3	▲6	▲6	▲7	▲3	▲6	▲4	▲4	▲4	▲6	▲5
~20人	▲9	▲7	▲7	▲5	▲3	▲3	▲5	▲2	4	1	▲4	▲3
~50人	▲10	▲20	▲15	▲7	▲12	▲8	▲18	▲10	▲1	▲6	▲9	▲9
~100人	▲7	2	▲11	▲4	▲12	▲7	▲6	8	11	17	14	10
~300人	▲10	▲15	▲17	0	▲14	▲15	▲9	0	12	4	5	8
301人以上	▲10	▲4	▲15	▲20	▲21	▲18	▲14	▲4	4	5	4	4

【業種別】

	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲7	▲7	▲8	▲6	▲7	▲4	▲7	▲3	1	▲1	▲4	▲3
建設業	▲7	▲11	▲8	▲8	▲14	▲9	▲10	▲9	▲8	▲7	▲7	▲4
製造業	▲10	▲6	▲7	▲3	0	0	▲3	5	12	13	2	2
卸売業	▲5	1	▲7	▲2	▲5	1	▲8	2	4	8	2	▲1
小売業	▲10	▲7	▲17	▲10	▲7	2	▲5	▲5	▲1	▲4	▲3	▲2
サービス業	▲6	▲6	▲8	▲6	▲8	▲7	▲9	▲7	▲7	▲8	▲11	▲10
その他	▲6	▲7	▲6	▲5	▲8	▲7	▲7	▲4	3	▲6	▲4	▲3
情報通信業	0	8	▲6	0	0	▲8	▲7	▲8	6	▲6	8	8
運輸業	▲11	▲8	▲8	▲6	▲12	▲8	▲6	▲3	18	▲2	4	9
金融・保険業	▲4	▲6	▲15	▲12	▲22	▲5	▲9	▲14	▲13	▲8	▲9	▲9
不動産業	▲10	▲9	▲9	▲10	▲11	▲7	▲11	▲4	▲2	▲5	▲10	▲7
飲食・宿泊業	3	▲8	2	3	▲3	0	▲3	2	9	0	7	7
医療・福祉	▲12	▲22	▲15	▲8	▲12	▲22	▲12	▲7	▲14	▲14	▲26	▲34
教育・学習支援業	0	17	23	0	20	22	14	0	0	▲25	0	0

9. 項目別データ

在庫過不足DI (「余る」-「足りない」)

【規模別】

	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	3	3	1	5	7	3	5	7	14	10	7	6
小規模	4	3	2	5	7	3	6	7	14	10	8	6
中規模	3	2	1	6	5	5	2	6	14	10	6	6
大規模	0	0	▲2	5	14	▲7	3	19	9	13	4	2
1~5人	3	4	4	5	7	2	7	8	13	9	8	6
~20人	4	3	1	6	7	6	4	6	14	10	8	7
~50人	3	2	▲4	7	4	1	▲3	5	16	5	3	4
~100人	4	7	0	6	6	4	5	12	24	26	10	8
~300人	3	▲5	▲6	0	9	6	12	9	11	15	0	0
301人以上	0	▲4	0	6	19	▲16	0	26	11	6	0	0

【業種別】

	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	3	3	1	5	7	3	5	7	14	10	7	6
建設業	4	1	2	6	6	▲1	5	1	8	4	3	4
製造業	4	6	4	9	9	2	5	13	26	22	13	7
卸売業	2	6	4	9	13	11	9	9	16	13	15	14
小売業	7	8	1	8	16	13	11	10	16	9	13	12
サービス業	▲1	0	1	3	▲1	▲2	0	2	6	4	2	2
その他	3	▲4	▲4	▲3	▲1	1	▲1	10	11	7	1	▲1
情報通信業	17	11	0	0	0	0	0	10	8	7	9	0
運輸業	0	▲16	▲11	▲5	8	0	0	14	20	▲4	▲5	▲10
金融・保険業	7	0	▲10	8	8	▲6	▲8	8	▲6	10	▲7	▲8
不動産業	5	▲9	▲13	▲14	▲17	0	▲15	10	6	9	▲2	▲5
飲食・宿泊業	6	0	11	11	7	7	14	29	35	23	21	22
医療・福祉	▲4	▲5	▲16	▲5	▲9	0	▲4	▲24	▲16	▲7	▲16	▲16
教育・学習支援業	▲8	0	8	▲17	11	11	0	0	20	0	▲20	▲20

9. 項目別データ

資金繰りDI (「余裕がある」-「苦しい」)

【規模別】

	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲ 13	▲ 14	▲ 16	▲ 15	▲ 15	▲ 15	▲ 15	▲ 24	▲ 28	▲ 20	▲ 20	▲ 25
小規模	▲ 19	▲ 20	▲ 21	▲ 22	▲ 23	▲ 20	▲ 22	▲ 31	▲ 35	▲ 27	▲ 28	▲ 33
中規模	▲ 7	▲ 6	▲ 9	▲ 6	▲ 5	▲ 10	▲ 5	▲ 14	▲ 19	▲ 12	▲ 10	▲ 13
大規模	21	22	18	14	21	17	12	4	6	15	15	12
1~5人	▲ 23	▲ 27	▲ 27	▲ 26	▲ 27	▲ 25	▲ 27	▲ 37	▲ 40	▲ 31	▲ 34	▲ 39
~20人	▲ 10	▲ 9	▲ 14	▲ 13	▲ 12	▲ 13	▲ 13	▲ 19	▲ 22	▲ 17	▲ 16	▲ 20
~50人	▲ 7	▲ 1	▲ 3	▲ 2	▲ 3	▲ 5	1	▲ 11	▲ 19	▲ 8	▲ 5	▲ 8
~100人	11	18	11	14	8	5	17	▲ 2	▲ 6	2	10	8
~300人	10	7	17	2	7	15	5	▲ 9	▲ 2	▲ 4	▲ 3	▲ 3
301人以上	30	26	20	37	50	24	11	10	12	21	24	19

【業種別】

	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲ 13	▲ 14	▲ 16	▲ 15	▲ 15	▲ 15	▲ 15	▲ 24	▲ 28	▲ 20	▲ 20	▲ 25
建設業	▲ 14	▲ 13	▲ 19	▲ 15	▲ 14	▲ 15	▲ 14	▲ 24	▲ 24	▲ 19	▲ 19	▲ 26
製造業	▲ 12	▲ 17	▲ 14	▲ 16	▲ 16	▲ 11	▲ 13	▲ 24	▲ 31	▲ 25	▲ 24	▲ 26
卸売業	▲ 5	0	▲ 11	▲ 3	▲ 6	▲ 8	▲ 6	▲ 12	▲ 19	▲ 8	▲ 9	▲ 15
小売業	▲ 24	▲ 30	▲ 27	▲ 29	▲ 35	▲ 28	▲ 32	▲ 41	▲ 39	▲ 23	▲ 22	▲ 27
サービス業	▲ 13	▲ 14	▲ 11	▲ 15	▲ 12	▲ 16	▲ 11	▲ 20	▲ 24	▲ 20	▲ 25	▲ 29
その他	▲ 13	▲ 9	▲ 16	▲ 13	▲ 11	▲ 12	▲ 17	▲ 24	▲ 31	▲ 20	▲ 18	▲ 22
情報通信業	0	17	11	17	▲ 10	0	▲ 14	15	13	0	23	15
運輸業	▲ 2	12	▲ 6	0	▲ 2	▲ 6	▲ 10	▲ 17	▲ 22	▲ 17	▲ 16	▲ 18
金融・保険業	▲ 13	13	▲ 11	▲ 6	0	0	▲ 11	▲ 11	▲ 5	▲ 4	5	0
不動産業	▲ 17	▲ 12	▲ 7	▲ 10	▲ 11	▲ 13	▲ 15	▲ 25	▲ 30	▲ 20	▲ 12	▲ 18
飲食・宿泊業	▲ 26	▲ 38	▲ 47	▲ 46	▲ 29	▲ 20	▲ 38	▲ 54	▲ 63	▲ 49	▲ 45	▲ 48
医療・福祉	▲ 4	▲ 17	▲ 11	0	▲ 4	▲ 26	▲ 7	▲ 16	▲ 42	▲ 17	▲ 21	▲ 23
教育・学習支援業	▲ 36	▲ 25	▲ 38	▲ 29	▲ 30	▲ 22	▲ 29	▲ 14	14	13	0	0

9. 項目別データ

設備投資計画（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）

【規模別】

	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	
全体	16.7%	17.2%	14.5%	15.8%	16.2%	15.0%	15.1%	13.0%	12.0%	14.2%	15.6%	
小規模	11.3%	10.7%	9.2%	10.5%	11.5%	9.8%	9.0%	7.9%	8.8%	10.9%	10.7%	
中規模	24.8%	25.2%	20.4%	22.5%	22.9%	20.8%	24.0%	19.9%	16.6%	19.0%	21.6%	
大規模	42.9%	54.0%	45.3%	47.8%	35.3%	51.0%	37.0%	37.3%	27.6%	27.3%	42.9%	
1～5人	9.9%	8.9%	6.0%	7.7%	8.2%	7.7%	6.1%	5.2%	8.0%	10.3%	8.2%	
～20人	14.5%	14.4%	14.7%	17.2%	17.3%	12.7%	15.3%	13.3%	11.2%	13.0%	17.7%	
～50人	30.1%	34.8%	22.8%	25.0%	24.8%	27.2%	26.7%	23.2%	16.6%	20.3%	21.5%	
～100人	34.5%	27.5%	31.9%	28.1%	33.9%	32.8%	42.0%	35.8%	26.6%	29.7%	35.0%	
～300人	42.9%	46.5%	42.9%	41.5%	37.8%	43.9%	25.0%	26.1%	22.4%	23.5%	19.5%	
301人以上	57.1%	73.1%	59.3%	66.7%	52.4%	60.9%	61.9%	52.2%	42.9%	38.1%	62.5%	

【業種別】

	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	
全体	16.7%	17.2%	14.5%	15.8%	16.2%	15.0%	15.1%	13.0%	12.0%	14.2%	15.6%	
建設業	11.3%	12.9%	13.7%	12.7%	12.8%	14.8%	11.7%	10.5%	10.1%	9.6%	9.4%	
製造業	22.4%	24.3%	18.6%	18.3%	23.0%	20.5%	22.2%	18.4%	14.4%	14.6%	15.3%	
卸売業	13.6%	17.4%	8.3%	15.2%	9.8%	12.7%	10.3%	8.8%	8.3%	8.7%	16.5%	
小売業	11.5%	11.3%	10.9%	9.8%	11.0%	8.9%	8.3%	9.5%	6.9%	15.3%	13.0%	
サービス業	15.3%	13.3%	11.7%	14.7%	13.0%	14.0%	16.3%	11.6%	12.8%	15.4%	17.5%	
その他	23.7%	22.1%	19.8%	22.1%	23.1%	16.4%	17.2%	16.5%	15.6%	18.6%	21.3%	
情報通信業	16.7%	16.7%	22.2%	16.7%	15.0%	7.7%	28.6%	21.4%	6.3%	23.5%	15.4%	
運輸業	46.9%	34.7%	32.1%	40.4%	42.6%	28.1%	25.0%	20.0%	20.6%	29.5%	22.4%	
金融・保険業	12.0%	21.1%	28.6%	16.7%	16.7%	19.0%	18.2%	19.0%	21.7%	4.0%	30.4%	
不動産業	17.0%	14.0%	10.9%	12.2%	10.6%	10.6%	12.5%	11.5%	7.9%	13.6%	18.0%	
飲食・宿泊業	16.2%	13.5%	7.0%	12.2%	22.9%	8.3%	10.3%	6.3%	14.0%	8.5%	17.9%	
医療・福祉	22.2%	39.1%	22.2%	23.1%	22.2%	14.8%	14.8%	28.1%	21.6%	27.8%	28.2%	
教育・学習支援業	21.1%	7.1%	21.4%	26.7%	9.1%	9.1%	10.0%	20.0%	18.2%	22.2%	10.0%	

9. 項目別データ

経営上の関心事・問題点

【規模別】（複数回答可）

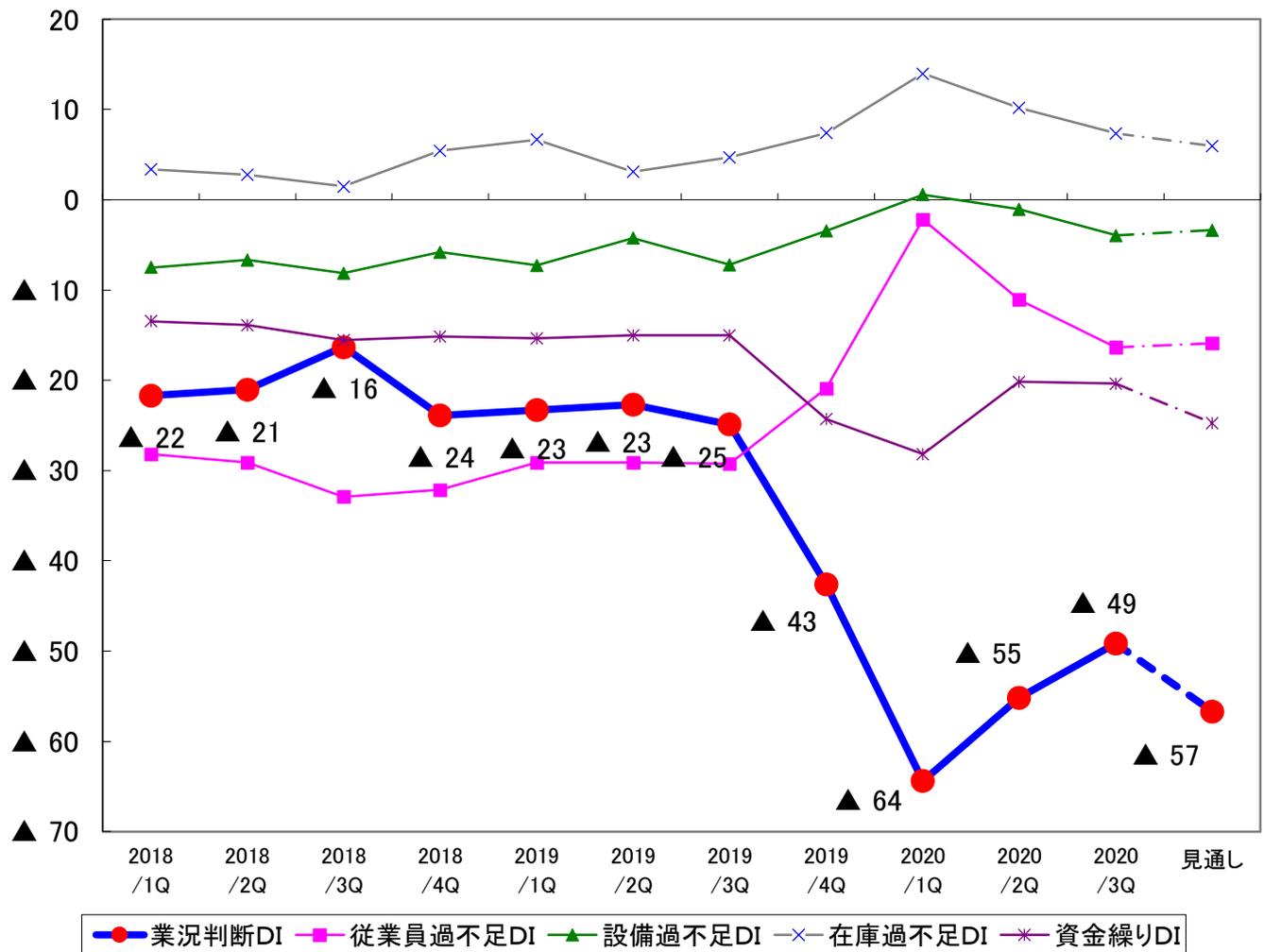
	資金繰り	雇用	人材育成	技術	研究開発	情報化	組織体制	業界動向	競争激化	需要減少	環境問題	税金	為替	法律規制	その他
全体	32.8%	30.0%	36.9%	8.9%	3.9%	13.1%	11.1%	43.3%	18.4%	37.7%	4.0%	14.7%	1.8%	7.9%	3.5%
小規模	37.8%	26.1%	29.2%	9.6%	3.1%	13.1%	8.5%	43.2%	19.6%	39.0%	4.3%	18.9%	1.9%	8.7%	2.9%
中規模	25.8%	36.0%	49.5%	8.1%	5.2%	12.3%	14.7%	43.1%	15.9%	36.3%	3.6%	8.1%	1.4%	5.9%	4.0%
大規模	10.7%	42.9%	55.4%	3.6%	5.4%	19.6%	21.4%	46.4%	19.6%	30.4%	3.6%	1.8%	1.8%	12.5%	8.9%
1～5人	42.1%	19.2%	20.2%	7.7%	2.9%	14.9%	5.7%	45.2%	20.9%	40.8%	4.5%	20.9%	1.5%	9.9%	3.6%
～20人	29.9%	39.9%	46.8%	10.4%	3.8%	10.4%	12.9%	39.5%	17.5%	35.0%	4.2%	13.5%	2.4%	5.5%	3.1%
～50人	22.8%	34.2%	55.7%	8.7%	5.4%	8.7%	17.4%	43.0%	13.4%	40.3%	2.0%	4.7%	0.0%	7.4%	1.3%
～100人	10.0%	33.3%	61.7%	8.3%	8.3%	21.7%	13.3%	50.0%	18.3%	35.0%	8.3%	1.7%	1.7%	6.7%	10.0%
～300人	14.6%	51.2%	46.3%	12.2%	4.9%	19.5%	34.1%	48.8%	7.3%	24.4%	0.0%	2.4%	4.9%	7.3%	2.4%
301人以上	8.3%	37.5%	62.5%	4.2%	8.3%	16.7%	25.0%	45.8%	25.0%	29.2%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	8.3%

【業種別】（複数回答可）

	資金繰り	雇用	人材育成	技術	研究開発	情報化	組織体制	業界動向	競争激化	需要減少	環境問題	税金	為替	法律規制	その他
全体	32.8%	30.0%	36.9%	8.9%	3.9%	13.1%	11.1%	43.3%	18.4%	37.7%	4.0%	14.7%	1.8%	7.9%	3.5%
建設業	38.8%	48.2%	47.8%	12.7%	2.9%	8.2%	14.7%	33.9%	17.6%	29.0%	3.3%	19.2%	0.0%	5.7%	1.6%
製造業	32.1%	26.0%	38.9%	16.4%	8.0%	11.1%	11.1%	44.3%	18.3%	43.1%	3.1%	13.0%	2.7%	3.1%	1.9%
卸売業	28.3%	21.3%	35.4%	0.8%	2.4%	14.2%	10.2%	58.3%	31.5%	52.8%	4.7%	7.9%	6.3%	3.9%	1.6%
小売業	37.3%	16.6%	26.6%	2.4%	2.4%	13.0%	9.5%	45.6%	24.9%	49.1%	5.9%	12.4%	1.8%	7.7%	8.9%
サービス業	30.0%	28.4%	33.9%	10.9%	4.7%	21.4%	10.9%	38.1%	11.7%	26.1%	4.7%	17.9%	0.8%	12.8%	3.1%
その他	29.7%	31.7%	34.9%	3.6%	1.6%	11.2%	9.2%	47.8%	15.3%	37.3%	3.6%	13.7%	1.2%	12.4%	4.8%
情報通信業	23.1%	30.8%	69.2%	30.8%	7.7%	7.7%	7.7%	53.8%	15.4%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	22.4%	39.7%	32.8%	1.7%	0.0%	12.1%	12.1%	53.4%	8.6%	44.8%	5.2%	8.6%	0.0%	19.0%	3.4%
金融・保険業	4.3%	26.1%	39.1%	0.0%	0.0%	30.4%	30.4%	39.1%	39.1%	26.1%	0.0%	8.7%	4.3%	13.0%	4.3%
不動産業	32.0%	14.0%	18.0%	2.0%	0.0%	10.0%	4.0%	58.0%	22.0%	44.0%	4.0%	24.0%	2.0%	16.0%	4.0%
飲食・宿泊業	51.8%	32.1%	35.7%	0.0%	3.6%	10.7%	3.6%	44.6%	7.1%	50.0%	5.4%	19.6%	1.8%	7.1%	5.4%
医療・福祉	28.2%	46.2%	43.6%	7.7%	2.6%	2.6%	10.3%	33.3%	15.4%	15.4%	2.6%	10.3%	0.0%	12.8%	10.3%
教育・学習支援業	10.0%	30.0%	40.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	50.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

10. 業種別データ

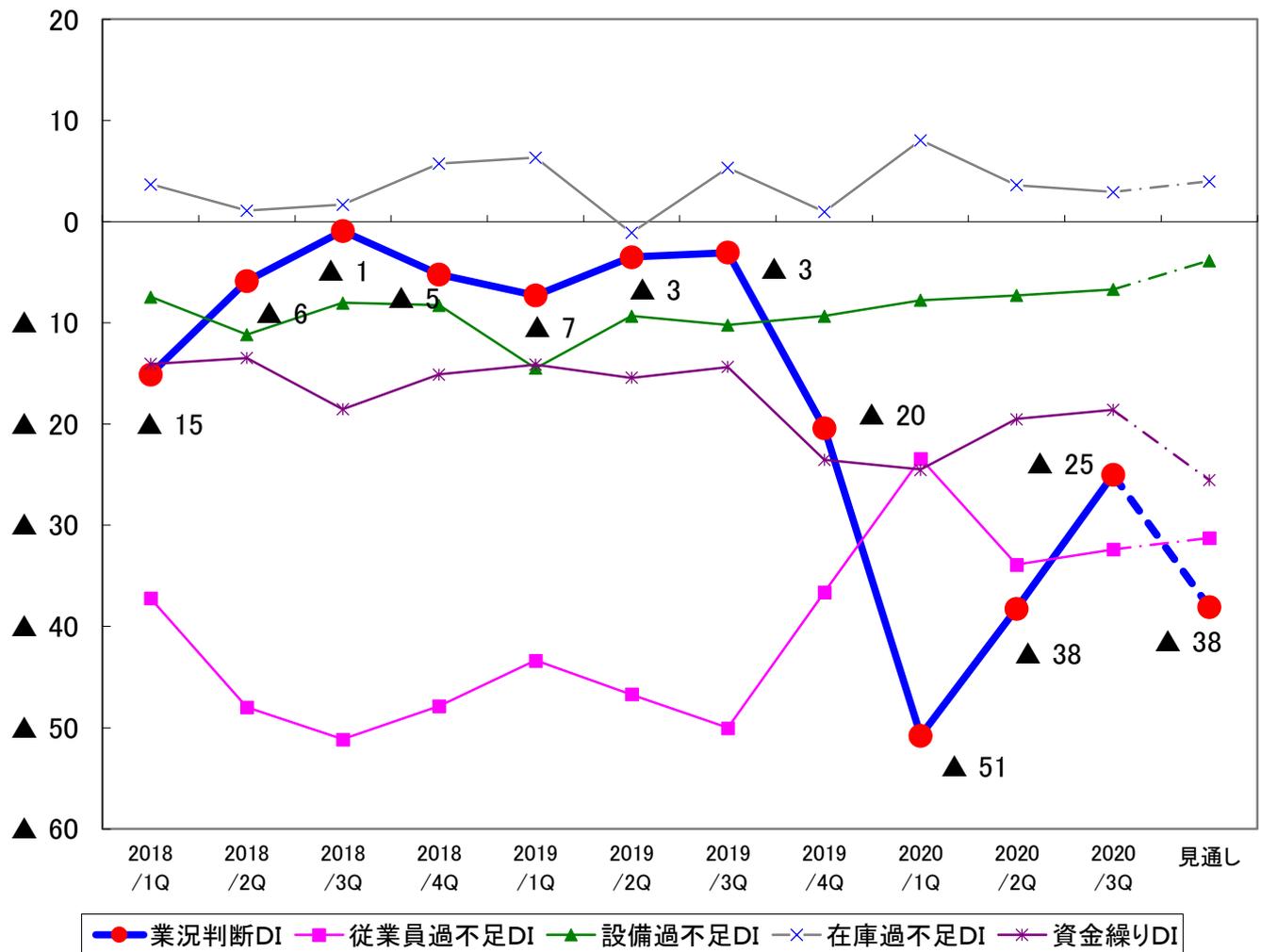
全体



	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲ 22	▲ 21	▲ 16	▲ 24	▲ 23	▲ 23	▲ 25	▲ 43	▲ 64	▲ 55	▲ 49	▲ 57
従業員過不足DI	▲ 28	▲ 29	▲ 33	▲ 32	▲ 29	▲ 29	▲ 29	▲ 21	▲ 2	▲ 11	▲ 16	▲ 16
設備過不足DI	▲ 7	▲ 7	▲ 8	▲ 6	▲ 7	▲ 4	▲ 7	▲ 3	1	▲ 1	▲ 4	▲ 3
在庫過不足DI	3	3	1	5	7	3	5	7	14	10	7	6
資金繰りDI	▲ 13	▲ 14	▲ 16	▲ 15	▲ 15	▲ 15	▲ 15	▲ 24	▲ 28	▲ 20	▲ 20	▲ 25
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	16.7%	17.2%	14.5%	15.8%	16.2%	15.0%	15.1%	13.0%	12.0%	14.2%	15.6%	-

10. 業種別データ

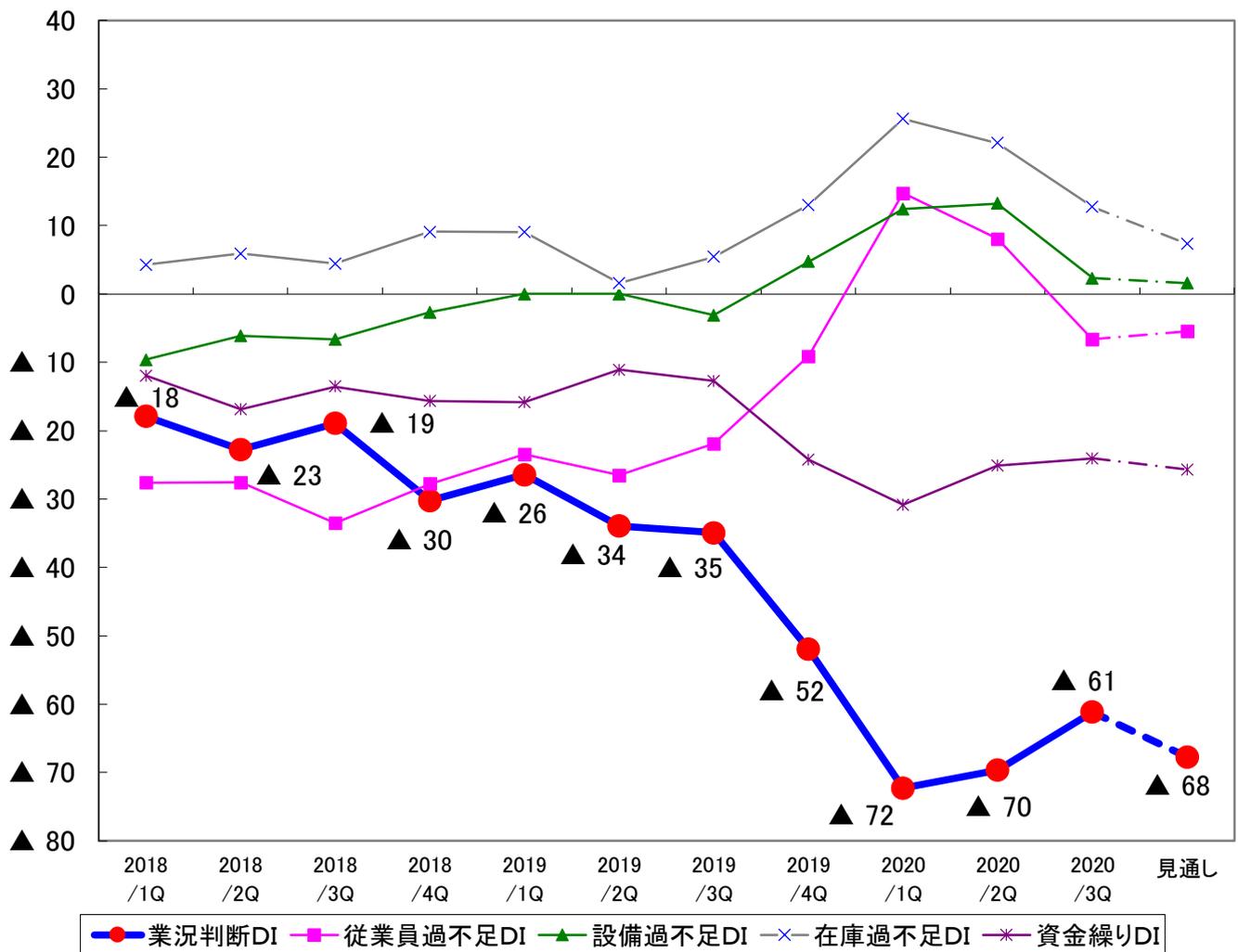
建設業



	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲ 15	▲ 6	▲ 1	▲ 5	▲ 7	▲ 3	▲ 3	▲ 20	▲ 51	▲ 38	▲ 25	▲ 38
従業員過不足DI	▲ 37	▲ 48	▲ 51	▲ 48	▲ 43	▲ 47	▲ 50	▲ 37	▲ 23	▲ 34	▲ 32	▲ 31
設備過不足DI	▲ 7	▲ 11	▲ 8	▲ 8	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 9	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4
在庫過不足DI	4	1	2	6	6	▲ 1	5	1	8	4	3	4
資金繰りDI	▲ 14	▲ 13	▲ 19	▲ 15	▲ 14	▲ 15	▲ 14	▲ 24	▲ 24	▲ 19	▲ 19	▲ 26
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	11.3%	12.9%	13.7%	12.7%	12.8%	14.8%	11.7%	10.5%	10.1%	9.6%	9.4%	-

10. 業種別データ

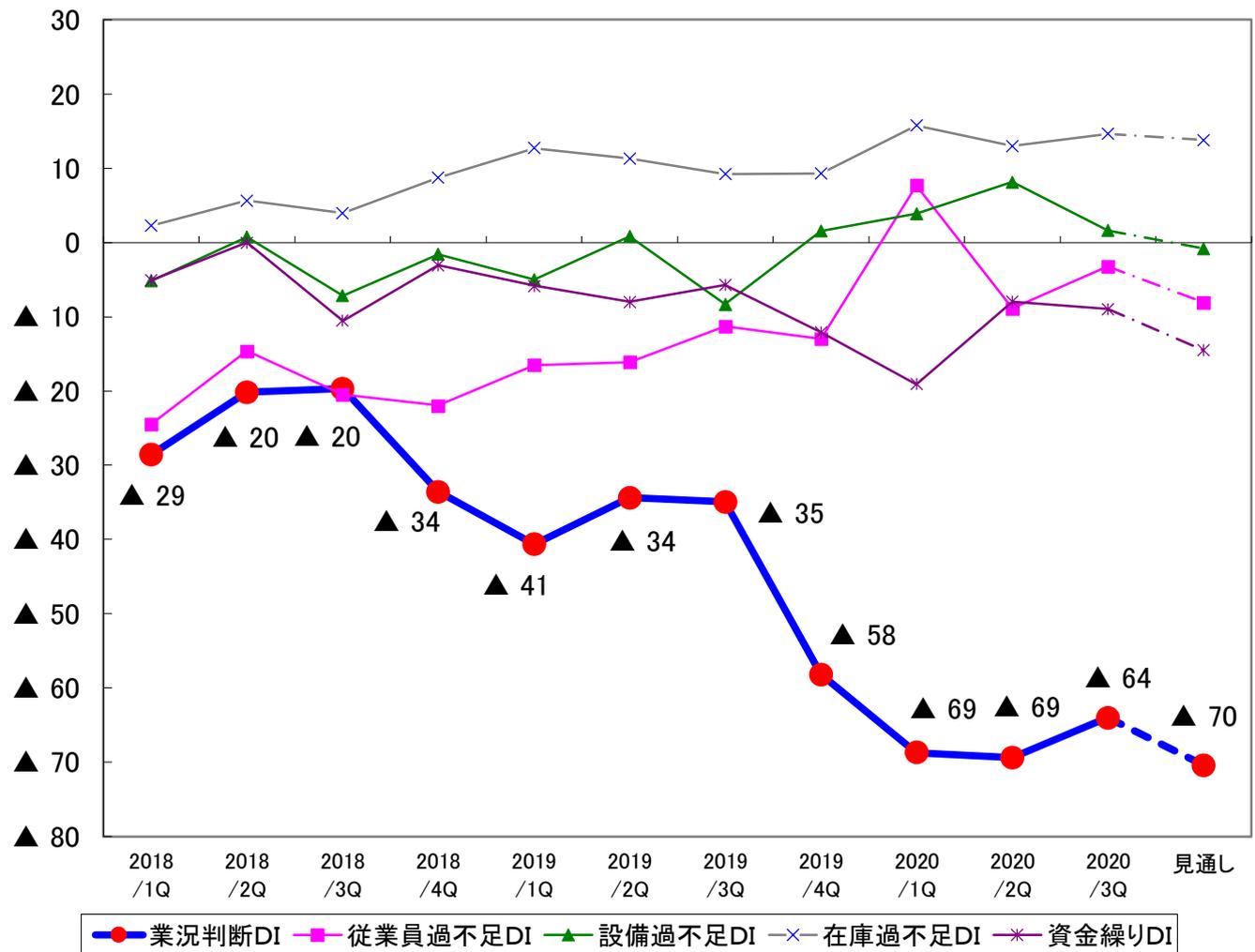
製造業



	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲18	▲23	▲19	▲30	▲26	▲34	▲35	▲52	▲72	▲70	▲61	▲68
従業員過不足DI	▲28	▲28	▲33	▲28	▲23	▲27	▲22	▲9	15	8	▲7	▲5
設備過不足DI	▲10	▲6	▲7	▲3	0	0	▲3	5	12	13	2	2
在庫過不足DI	4	6	4	9	9	2	5	13	26	22	13	7
資金繰りDI	▲12	▲17	▲14	▲16	▲16	▲11	▲13	▲24	▲31	▲25	▲24	▲26
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	22.4%	24.3%	18.6%	18.3%	23.0%	20.5%	22.2%	18.4%	14.4%	14.6%	15.3%	-

10. 業種別データ

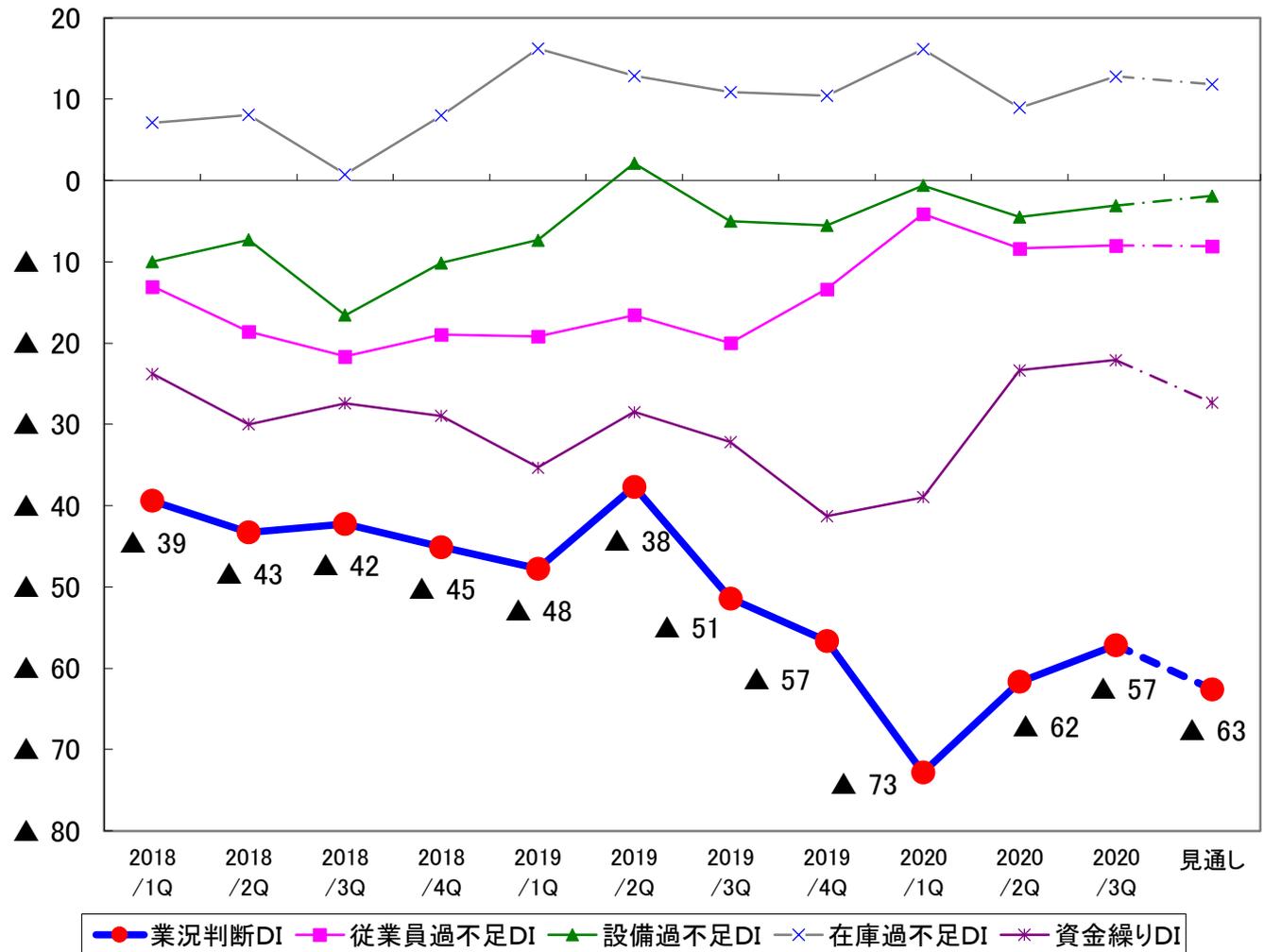
卸売業



	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲ 29	▲ 20	▲ 20	▲ 34	▲ 41	▲ 34	▲ 35	▲ 58	▲ 69	▲ 69	▲ 64	▲ 70
従業員過不足DI	▲ 24	▲ 15	▲ 20	▲ 22	▲ 17	▲ 16	▲ 11	▲ 13	8	▲ 9	▲ 3	▲ 8
設備過不足DI	▲ 5	1	▲ 7	▲ 2	▲ 5	1	▲ 8	2	4	8	2	▲ 1
在庫過不足DI	2	6	4	9	13	11	9	9	16	13	15	14
資金繰りDI	▲ 5	0	▲ 11	▲ 3	▲ 6	▲ 8	▲ 6	▲ 12	▲ 19	▲ 8	▲ 9	▲ 15
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	13.6%	17.4%	8.3%	15.2%	9.8%	12.7%	10.3%	8.8%	8.3%	8.7%	16.5%	-

10. 業種別データ

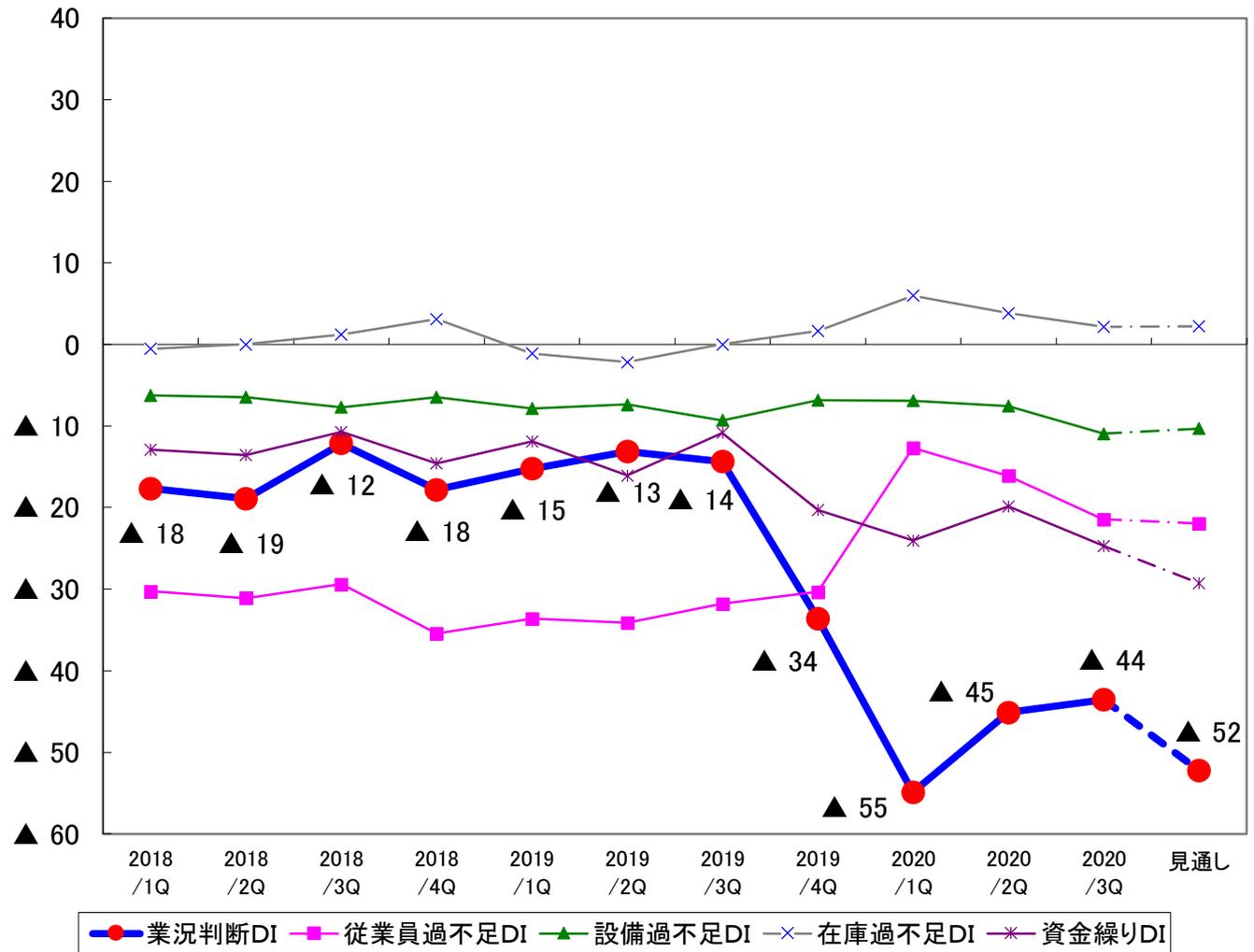
小売業



	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲ 39	▲ 43	▲ 42	▲ 45	▲ 48	▲ 38	▲ 51	▲ 57	▲ 73	▲ 62	▲ 57	▲ 63
従業員過不足DI	▲ 13	▲ 19	▲ 22	▲ 19	▲ 19	▲ 17	▲ 20	▲ 13	▲ 4	▲ 8	▲ 8	▲ 8
設備過不足DI	▲ 10	▲ 7	▲ 17	▲ 10	▲ 7	2	▲ 5	▲ 5	▲ 1	▲ 4	▲ 3	▲ 2
在庫過不足DI	7	8	1	8	16	13	11	10	16	9	13	12
資金繰りDI	▲ 24	▲ 30	▲ 27	▲ 29	▲ 35	▲ 28	▲ 32	▲ 41	▲ 39	▲ 23	▲ 22	▲ 27
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	11.5%	11.3%	10.9%	9.8%	11.0%	8.9%	8.3%	9.5%	6.9%	15.3%	13.0%	-

10. 業種別データ

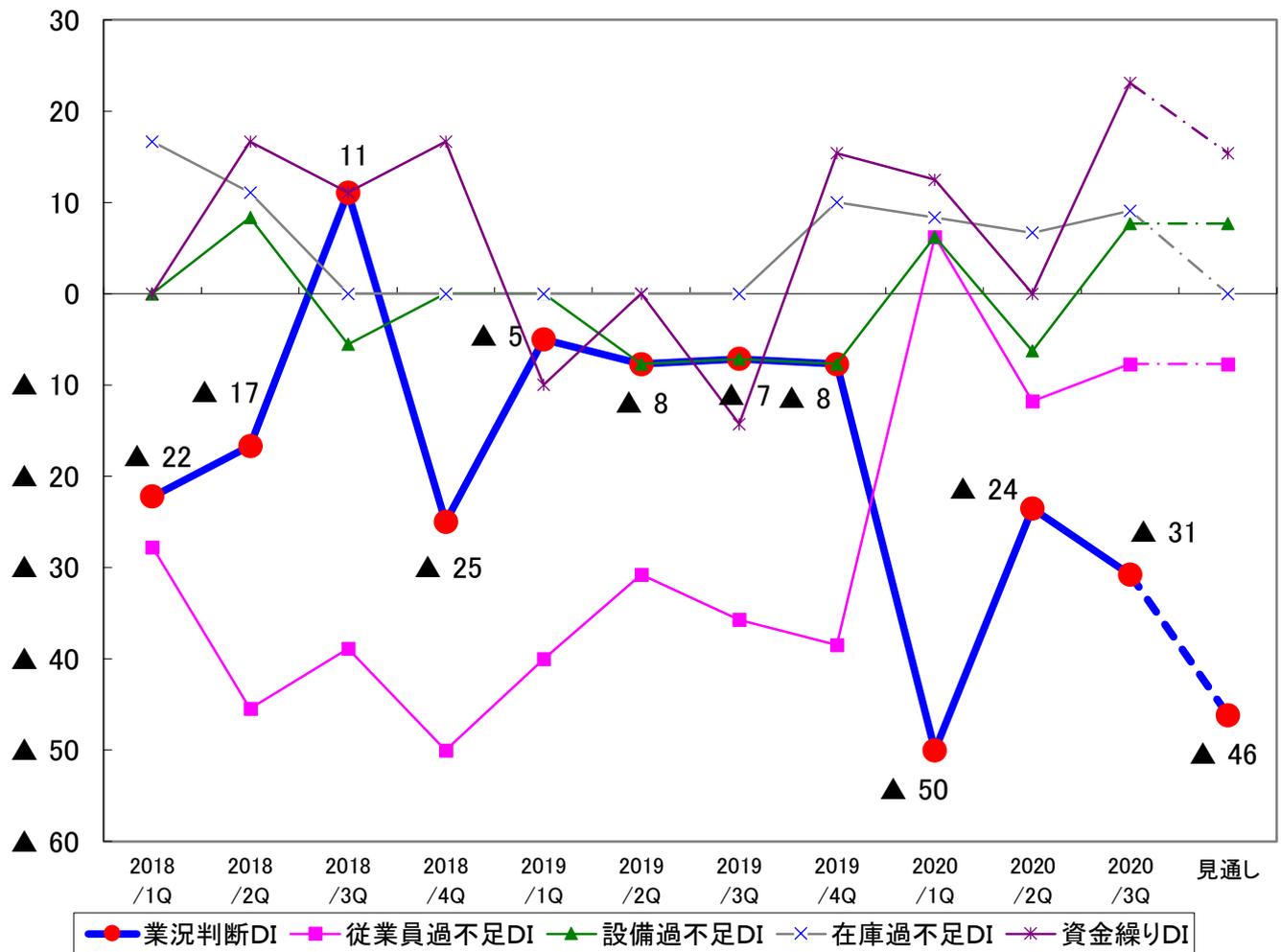
サービス業



	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲18	▲19	▲12	▲18	▲15	▲13	▲14	▲34	▲55	▲45	▲44	▲52
従業員過不足DI	▲30	▲31	▲29	▲35	▲34	▲34	▲32	▲30	▲13	▲16	▲21	▲22
設備過不足DI	▲6	▲6	▲8	▲6	▲8	▲7	▲9	▲7	▲7	▲8	▲11	▲10
在庫過不足DI	▲1	0	1	3	▲1	▲2	0	2	6	4	2	2
資金繰りDI	▲13	▲14	▲11	▲15	▲12	▲16	▲11	▲20	▲24	▲20	▲25	▲29
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	15.3%	13.3%	11.7%	14.7%	13.0%	14.0%	16.3%	11.6%	12.8%	15.4%	17.5%	-

10. 業種別データ

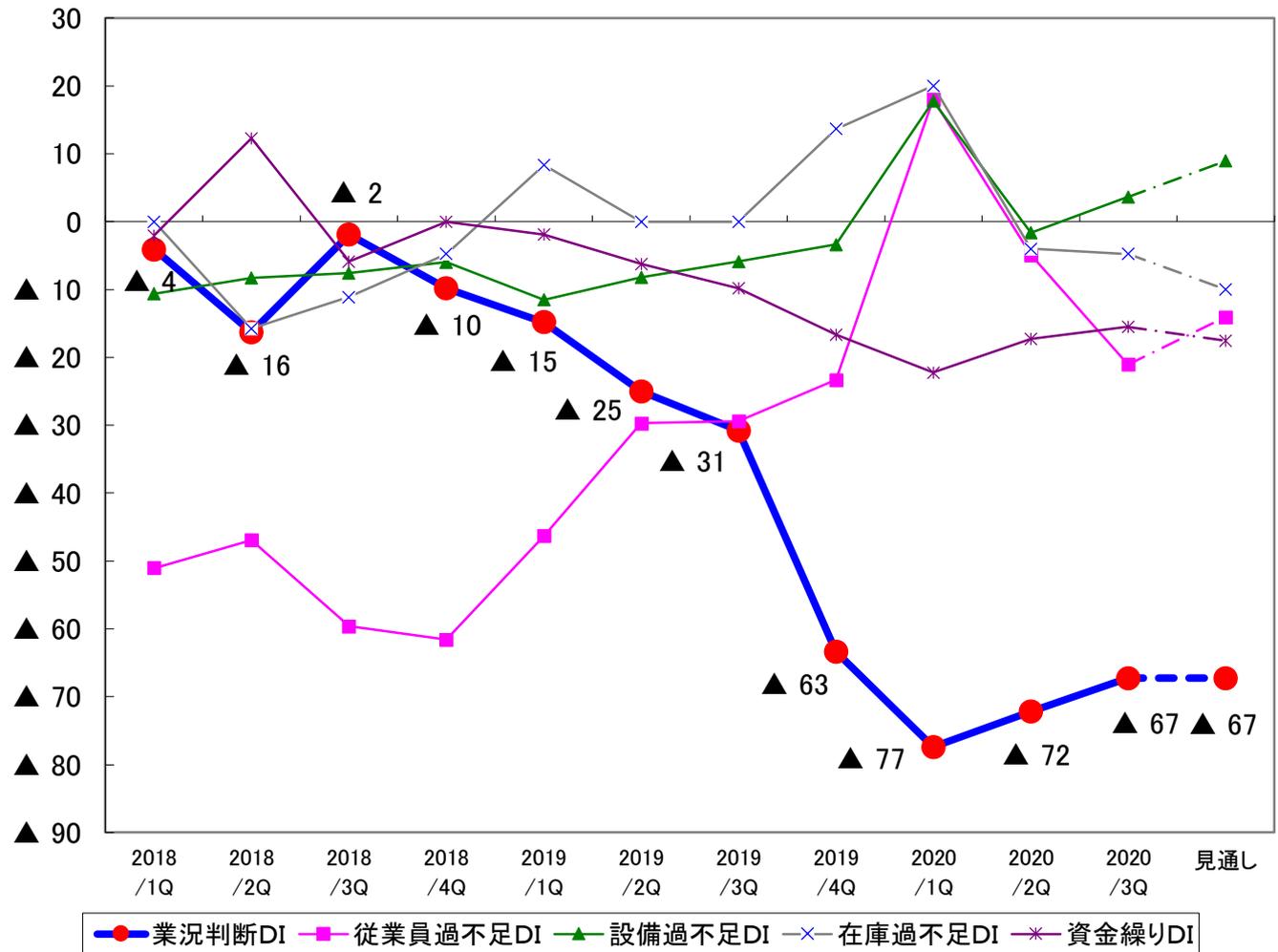
情報通信業



	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲ 22	▲ 17	11	▲ 25	▲ 5	▲ 8	▲ 7	▲ 8	▲ 50	▲ 24	▲ 31	▲ 46
従業員過不足DI	▲ 28	▲ 45	▲ 39	▲ 50	▲ 40	▲ 31	▲ 36	▲ 38	6	▲ 12	▲ 8	▲ 8
設備過不足DI	0	8	▲ 6	0	0	▲ 8	▲ 7	▲ 8	6	▲ 6	8	8
在庫過不足DI	17	11	0	0	0	0	0	10	8	7	9	0
資金繰りDI	0	17	11	17	▲ 10	0	▲ 14	15	13	0	23	15
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	16.7%	16.7%	22.2%	16.7%	15.0%	7.7%	28.6%	21.4%	6.3%	23.5%	15.4%	-

10. 業種別データ

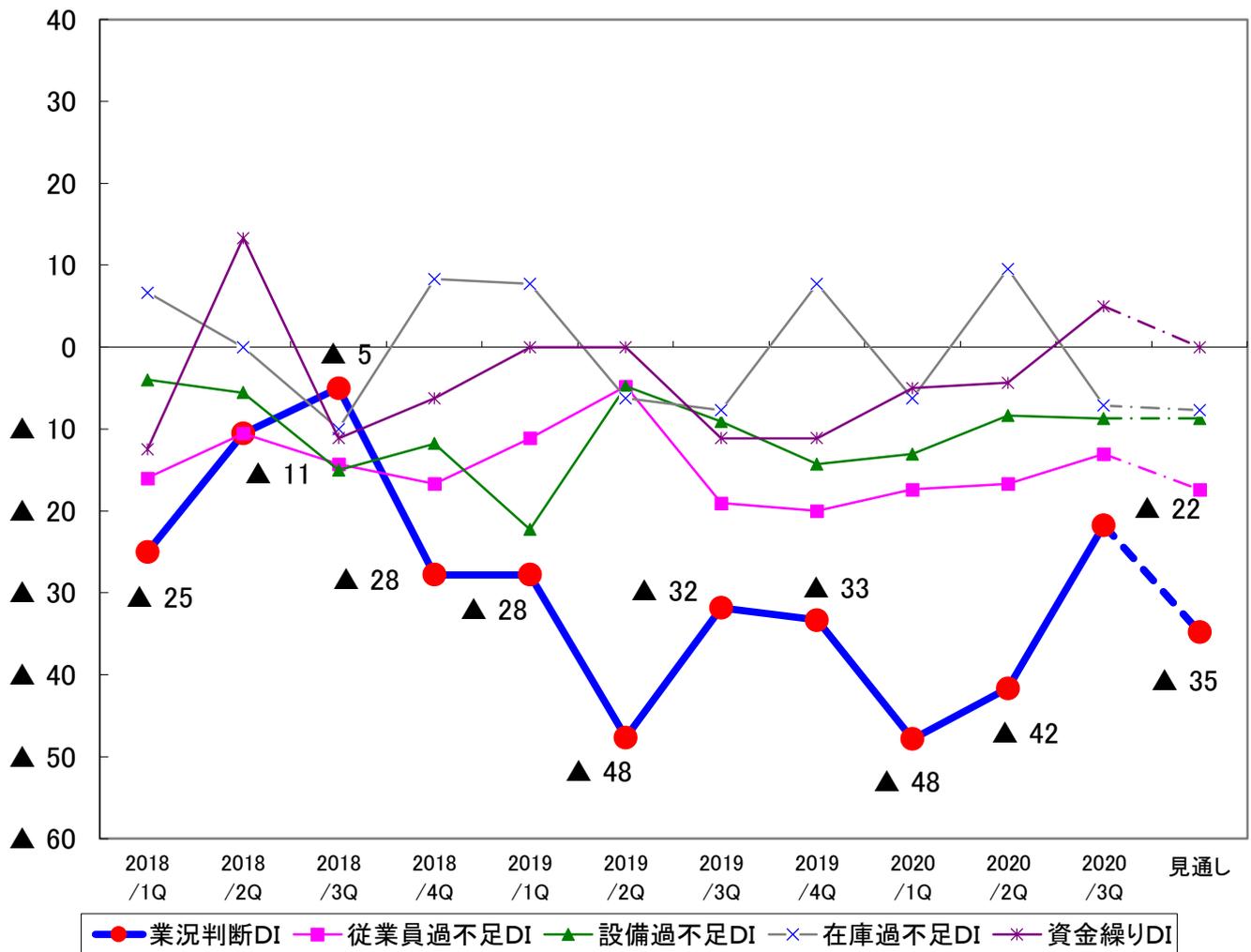
運輸業



	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲ 4	▲ 16	▲ 2	▲ 10	▲ 15	▲ 25	▲ 31	▲ 63	▲ 77	▲ 72	▲ 67	▲ 67
従業員過不足DI	▲ 51	▲ 47	▲ 60	▲ 62	▲ 46	▲ 30	▲ 29	▲ 23	18	▲ 5	▲ 21	▲ 14
設備過不足DI	▲ 11	▲ 8	▲ 8	▲ 6	▲ 12	▲ 8	▲ 6	▲ 3	18	▲ 2	4	9
在庫過不足DI	0	▲ 16	▲ 11	▲ 5	8	0	0	14	20	▲ 4	▲ 5	▲ 10
資金繰りDI	▲ 2	12	▲ 6	0	▲ 2	▲ 6	▲ 10	▲ 17	▲ 22	▲ 17	▲ 16	▲ 18
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	46.9%	34.7%	32.1%	40.4%	42.6%	28.1%	25.0%	20.0%	20.6%	29.5%	22.4%	-

10. 業種別データ

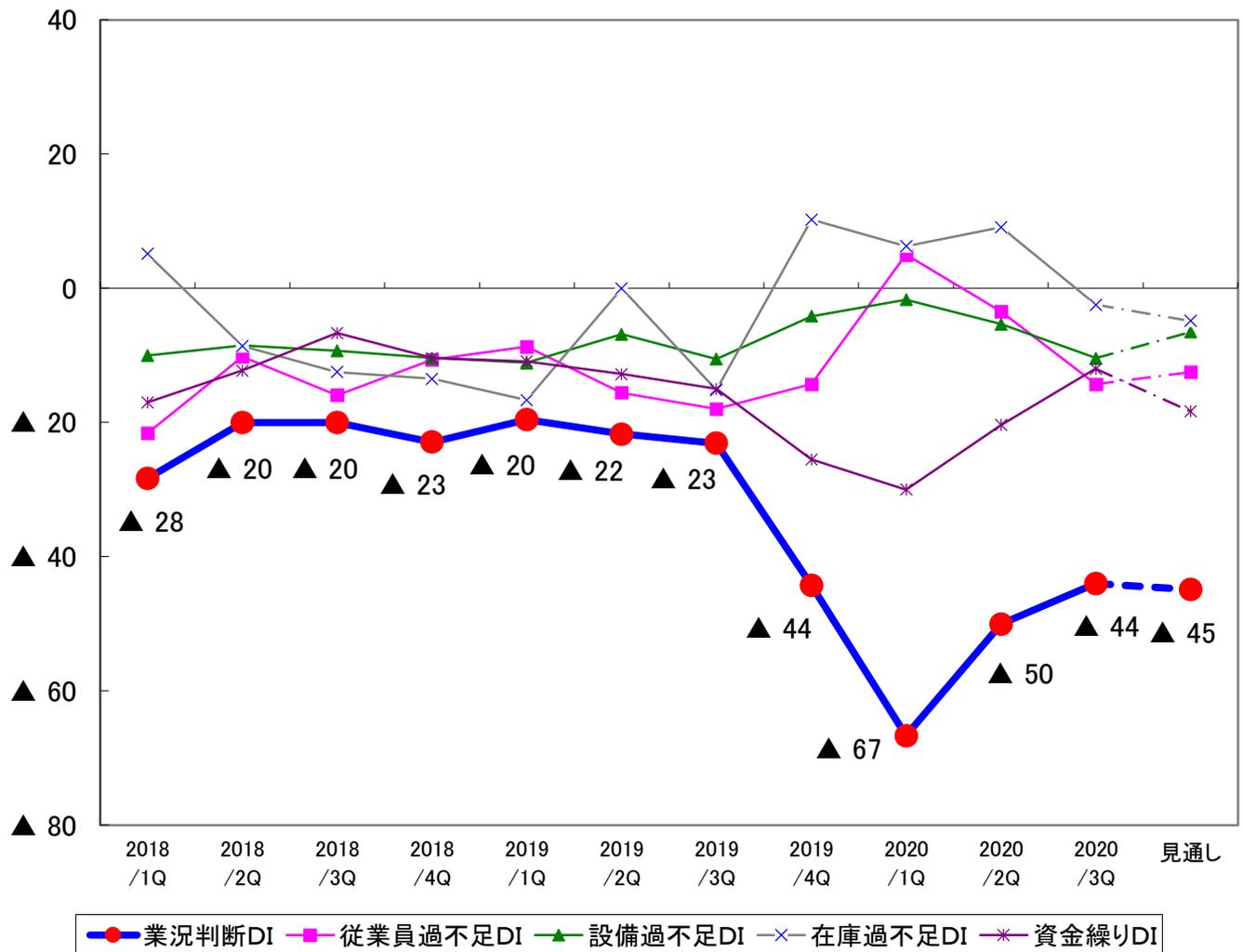
金融・保険業



	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲ 25	▲ 11	▲ 5	▲ 28	▲ 28	▲ 48	▲ 32	▲ 33	▲ 48	▲ 42	▲ 22	▲ 35
従業員過不足DI	▲ 16	▲ 11	▲ 14	▲ 17	▲ 11	▲ 5	▲ 19	▲ 20	▲ 17	▲ 17	▲ 13	▲ 17
設備過不足DI	▲ 4	▲ 6	▲ 15	▲ 12	▲ 22	▲ 5	▲ 9	▲ 14	▲ 13	▲ 8	▲ 9	▲ 9
在庫過不足DI	7	0	▲ 10	8	8	▲ 6	▲ 8	8	▲ 6	10	▲ 7	▲ 8
資金繰りDI	▲ 13	13	▲ 11	▲ 6	0	0	▲ 11	▲ 11	▲ 5	▲ 4	5	0
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	12.0%	21.1%	28.6%	16.7%	16.7%	19.0%	18.2%	19.0%	21.7%	4.0%	30.4%	-

10. 業種別データ

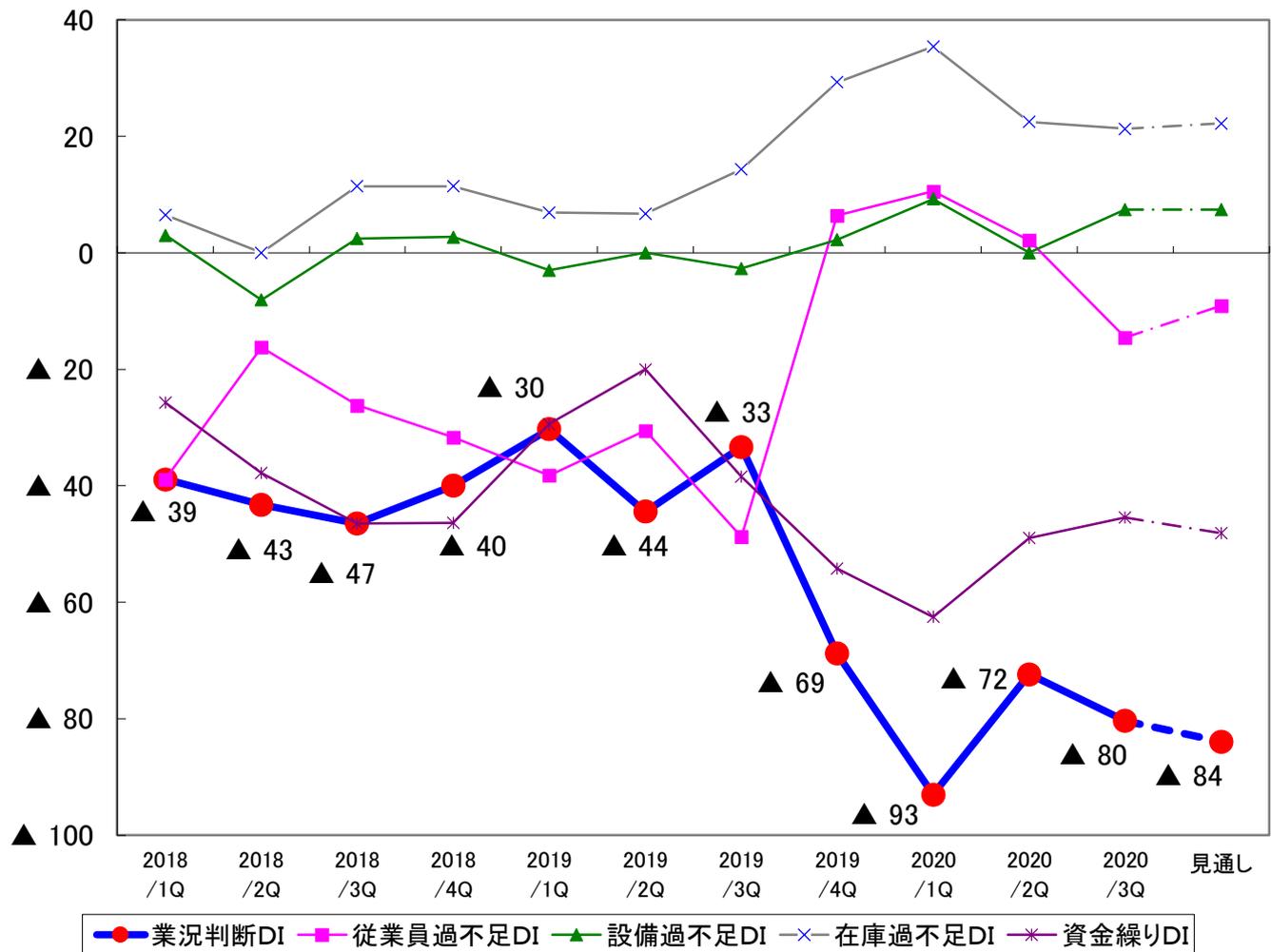
不動産業



	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲ 28	▲ 20	▲ 20	▲ 23	▲ 20	▲ 22	▲ 23	▲ 44	▲ 67	▲ 50	▲ 44	▲ 45
従業員過不足DI	▲ 22	▲ 10	▲ 16	▲ 11	▲ 9	▲ 16	▲ 18	▲ 14	5	▲ 3	▲ 14	▲ 13
設備過不足DI	▲ 10	▲ 9	▲ 9	▲ 10	▲ 11	▲ 7	▲ 11	▲ 4	▲ 2	▲ 5	▲ 10	▲ 7
在庫過不足DI	5	▲ 9	▲ 13	▲ 14	▲ 17	0	▲ 15	10	6	9	▲ 2	▲ 5
資金繰りDI	▲ 17	▲ 12	▲ 7	▲ 10	▲ 11	▲ 13	▲ 15	▲ 25	▲ 30	▲ 20	▲ 12	▲ 18
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	17.0%	14.0%	10.9%	12.2%	10.6%	10.6%	12.5%	11.5%	7.9%	13.6%	18.0%	-

10. 業種別データ

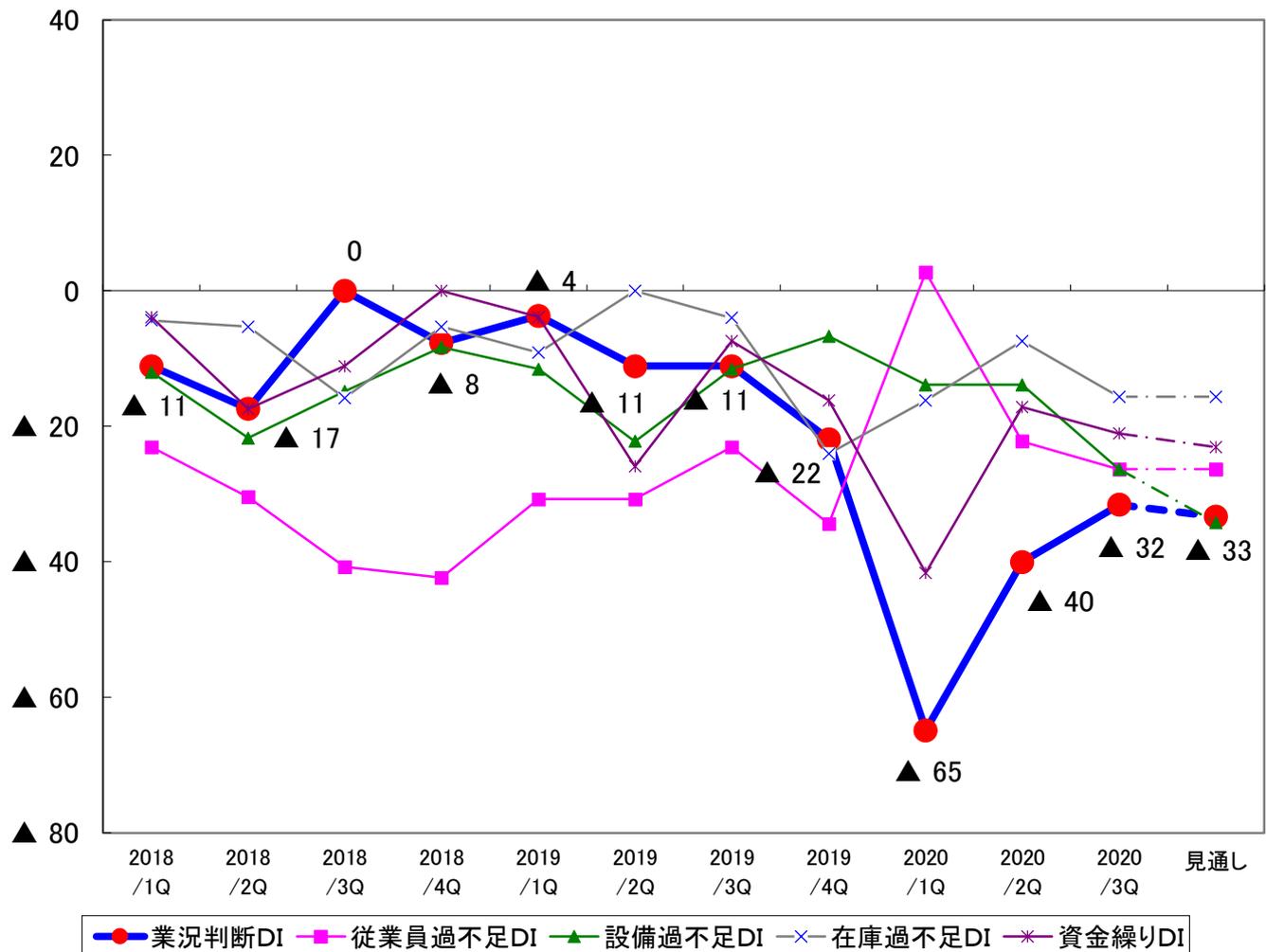
飲食・宿泊業



	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲ 39	▲ 43	▲ 47	▲ 40	▲ 30	▲ 44	▲ 33	▲ 69	▲ 93	▲ 72	▲ 80	▲ 84
従業員過不足DI	▲ 39	▲ 16	▲ 26	▲ 32	▲ 38	▲ 31	▲ 49	6	11	2	▲ 15	▲ 9
設備過不足DI	3	▲ 8	2	3	▲ 3	0	▲ 3	2	9	0	7	7
在庫過不足DI	6	0	11	11	7	7	14	29	35	23	21	22
資金繰りDI	▲ 26	▲ 38	▲ 47	▲ 46	▲ 29	▲ 20	▲ 38	▲ 54	▲ 63	▲ 49	▲ 45	▲ 48
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	16.2%	13.5%	7.0%	12.2%	22.9%	8.3%	10.3%	6.3%	14.0%	8.5%	17.9%	-

10. 業種別データ

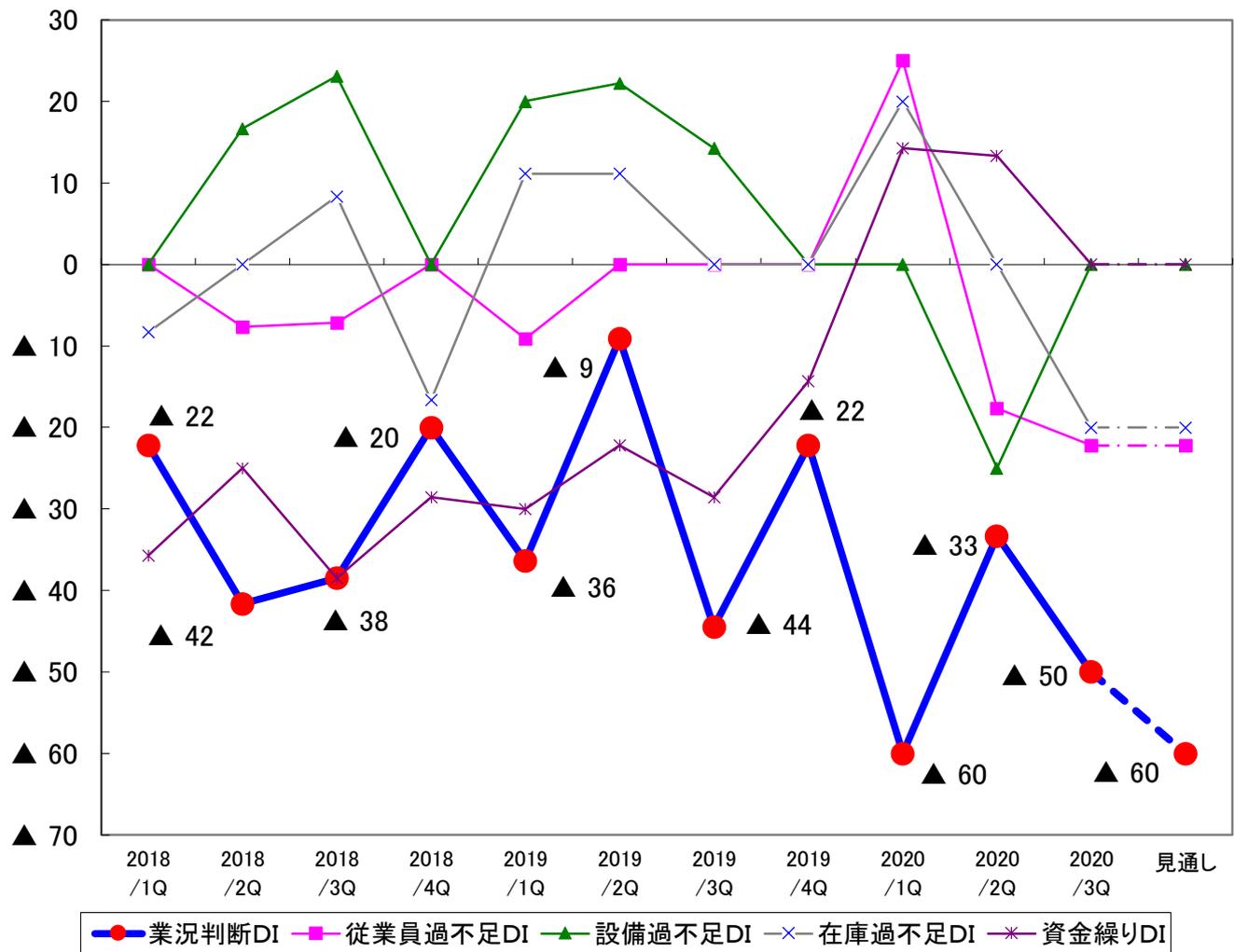
医療・福祉



	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲11	▲17	0	▲8	▲4	▲11	▲11	▲22	▲65	▲40	▲32	▲33
従業員過不足DI	▲23	▲30	▲41	▲42	▲31	▲31	▲23	▲34	3	▲22	▲26	▲26
設備過不足DI	▲12	▲22	▲15	▲8	▲12	▲22	▲12	▲7	▲14	▲14	▲26	▲34
在庫過不足DI	▲4	▲5	▲16	▲5	▲9	0	▲4	▲24	▲16	▲7	▲16	▲16
資金繰りDI	▲4	▲17	▲11	0	▲4	▲26	▲7	▲16	▲42	▲17	▲21	▲23
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	22.2%	39.1%	22.2%	23.1%	22.2%	14.8%	14.8%	28.1%	21.6%	27.8%	28.2%	-

10. 業種別データ

教育・学習支援業



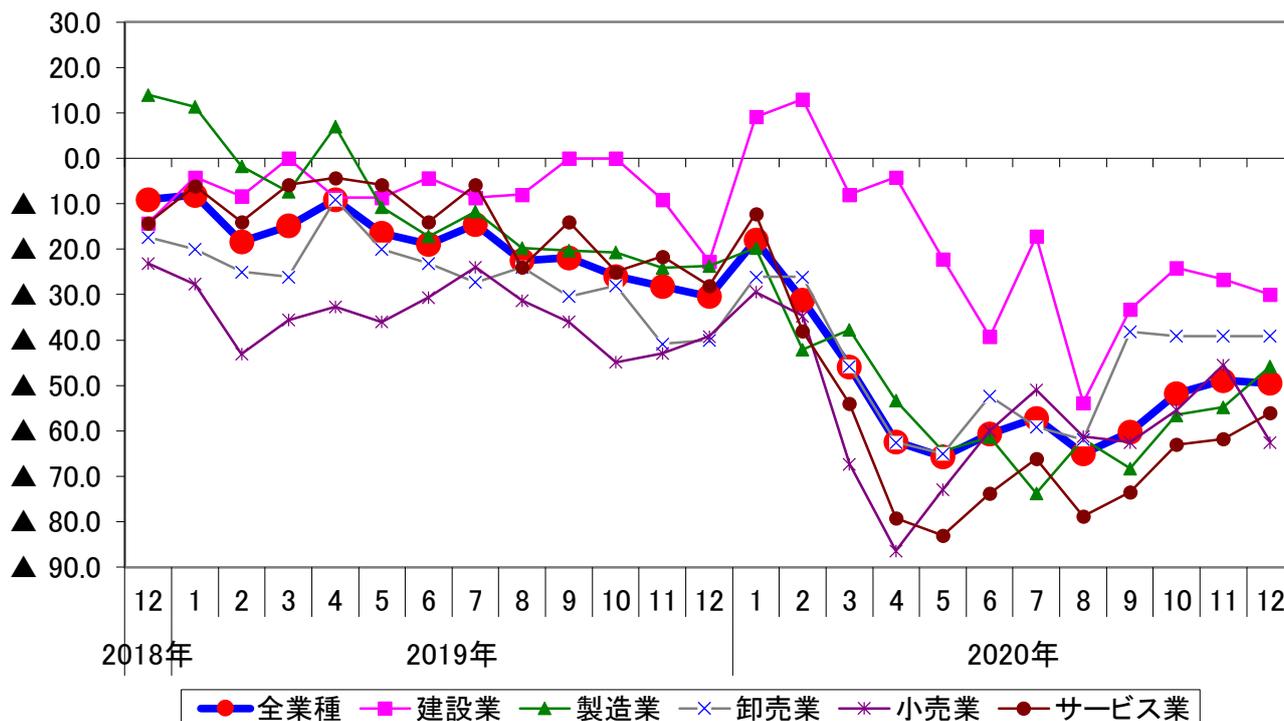
	2018年度				2019年度				2020年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲ 22	▲ 42	▲ 38	▲ 20	▲ 36	▲ 9	▲ 44	▲ 22	▲ 60	▲ 33	▲ 50	▲ 60
従業員過不足DI	0	▲ 8	▲ 7	0	▲ 9	0	0	0	25	▲ 18	▲ 22	▲ 22
設備過不足DI	0	17	23	0	20	22	14	0	0	▲ 25	0	0
在庫過不足DI	▲ 8	0	8	▲ 17	11	11	0	0	20	0	▲ 20	▲ 20
資金繰りDI	▲ 36	▲ 25	▲ 38	▲ 29	▲ 30	▲ 22	▲ 29	▲ 14	14	13	0	0
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	21.1%	7.1%	21.4%	26.7%	9.1%	9.1%	10.0%	20.0%	18.2%	22.2%	10.0%	-

《ご参考》日本商工会議所早期景気観測調査(LOBO調査)結果

○関西地区の業況DIは以下のとおり。

(資料:日本商工会議所)

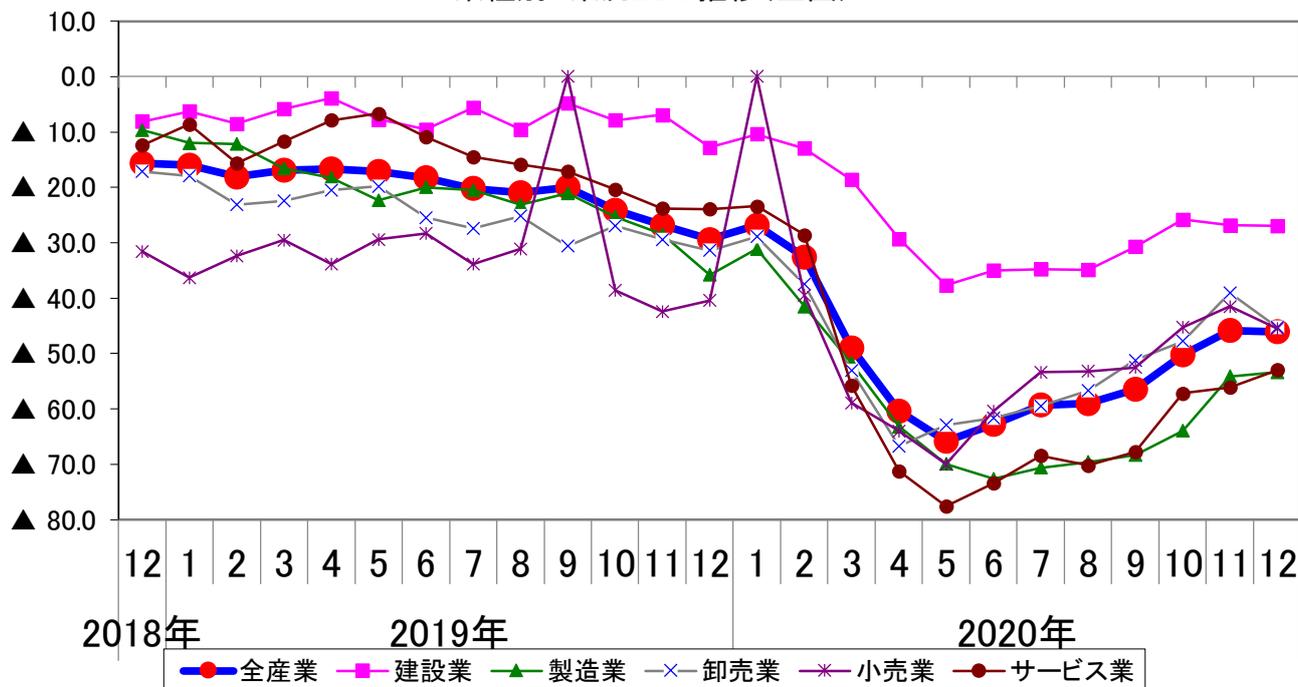
業種別 業況DIの推移(関西地区)



		商工会議所 早期景気観測(業況DI)					
関西地区		全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
2018年	12	▲ 9.1	▲ 14.3	14.0	▲ 17.4	▲ 23.1	▲ 14.3
2019年	1	▲ 8.1	▲ 4.2	11.3	▲ 20.0	▲ 27.7	▲ 6.1
	2	▲ 18.4	▲ 8.3	▲ 1.8	▲ 25.0	▲ 43.1	▲ 14.0
	3	▲ 14.9	0.0	▲ 7.4	▲ 26.1	▲ 35.6	▲ 5.9
	4	▲ 9.1	▲ 8.7	7.0	▲ 9.1	▲ 32.7	▲ 4.3
	5	▲ 16.5	▲ 8.7	▲ 10.7	▲ 20.0	▲ 36.0	▲ 5.8
	6	▲ 18.9	▲ 4.3	▲ 17.2	▲ 23.1	▲ 30.6	▲ 14.0
	7	▲ 14.6	▲ 8.7	▲ 11.7	▲ 27.3	▲ 24.0	▲ 5.9
	8	▲ 22.5	▲ 8.0	▲ 19.7	▲ 24.0	▲ 31.3	▲ 24.0
	9	▲ 21.9	0.0	▲ 20.3	▲ 30.4	▲ 36.0	▲ 14.0
	10	▲ 26.0	0.0	▲ 20.7	▲ 28.0	▲ 44.9	▲ 25.0
	11	▲ 28.2	▲ 9.1	▲ 24.1	▲ 40.9	▲ 42.9	▲ 21.6
	12	▲ 30.4	▲ 22.7	▲ 23.7	▲ 40.0	▲ 39.2	▲ 28.0
2020年	1	▲ 18.0	9.1	▲ 19.7	▲ 26.1	▲ 29.4	▲ 12.2
	2	▲ 31.2	13.0	▲ 42.1	▲ 26.1	▲ 34.7	▲ 38.0
	3	▲ 45.9	▲ 8.0	▲ 37.7	▲ 45.8	▲ 67.3	▲ 54.0
	4	▲ 62.4	▲ 4.2	▲ 53.3	▲ 62.5	▲ 86.4	▲ 79.2
	5	▲ 65.7	▲ 22.2	▲ 64.4	▲ 65.0	▲ 72.9	▲ 83.0
	6	▲ 60.6	▲ 39.3	▲ 61.4	▲ 52.4	▲ 60.0	▲ 73.7
	7	▲ 57.2	▲ 17.2	▲ 73.7	▲ 59.1	▲ 51.0	▲ 66.1
	8	▲ 65.0	▲ 53.8	▲ 61.8	▲ 61.9	▲ 61.2	▲ 78.8
	9	▲ 60.2	▲ 33.3	▲ 68.3	▲ 38.1	▲ 62.5	▲ 73.5
	10	▲ 51.8	▲ 24.1	▲ 56.5	▲ 39.1	▲ 55.4	▲ 63.0
	11	▲ 48.9	▲ 26.7	▲ 54.8	▲ 39.1	▲ 45.5	▲ 61.8
	12	▲ 49.5	▲ 30.0	▲ 45.8	▲ 39.1	▲ 62.5	▲ 56.0

○全国の業況DIは以下のとおり。

業種別 業況DIの推移(全国)



		商工会議所 早期景気観測(業況DI)					
		全 国 全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
2018年	12	▲ 15.7	▲ 8.1	▲ 9.7	▲ 17.1	▲ 31.6	▲ 12.4
2019年	1	▲ 16.0	▲ 6.3	▲ 12.0	▲ 17.9	▲ 36.3	▲ 8.6
	2	▲ 18.1	▲ 8.5	▲ 12.2	▲ 23.1	▲ 32.4	▲ 15.6
	3	▲ 16.9	▲ 5.8	▲ 16.6	▲ 22.4	▲ 29.5	▲ 11.7
	4	▲ 16.7	▲ 3.9	▲ 18.3	▲ 20.5	▲ 33.9	▲ 7.9
	5	▲ 17.1	▲ 7.7	▲ 22.3	▲ 19.8	▲ 29.4	▲ 6.7
	6	▲ 18.3	▲ 9.5	▲ 20.0	▲ 25.5	▲ 28.3	▲ 10.9
	7	▲ 20.2	▲ 5.6	▲ 20.5	▲ 27.4	▲ 33.9	▲ 14.5
	8	▲ 21.0	▲ 9.5	▲ 23.1	▲ 25.2	▲ 31.1	▲ 15.9
	9	▲ 20.0	▲ 4.8	▲ 21.1	▲ 30.6	0.0	▲ 17.1
	10	▲ 24.1	▲ 7.9	▲ 25.3	▲ 26.9	▲ 38.6	▲ 20.4
	11	▲ 26.8	▲ 6.9	▲ 28.5	▲ 29.4	▲ 42.4	▲ 23.8
	12	▲ 29.4	▲ 12.8	▲ 35.8	▲ 31.4	▲ 40.4	▲ 23.9
2020年	1	▲ 26.8	▲ 10.4	▲ 31.1	▲ 28.9	0.0	▲ 23.4
	2	▲ 32.6	▲ 13.0	▲ 41.5	▲ 37.5	▲ 39.5	▲ 28.6
	3	▲ 49.0	▲ 18.6	▲ 51.7	▲ 53.1	▲ 58.9	▲ 55.8
	4	▲ 60.4	▲ 29.3	▲ 63.2	▲ 66.7	▲ 64.0	▲ 71.2
	5	▲ 65.8	▲ 37.7	▲ 69.9	▲ 62.9	▲ 70.0	▲ 77.6
	6	▲ 62.8	▲ 35.0	▲ 72.6	▲ 61.6	▲ 60.4	▲ 73.4
	7	▲ 59.3	▲ 34.8	▲ 70.6	▲ 59.5	▲ 53.4	▲ 68.4
	8	▲ 59.0	▲ 34.9	▲ 69.6	▲ 56.7	▲ 53.2	▲ 70.2
	9	▲ 56.5	▲ 30.7	▲ 68.3	▲ 51.2	▲ 52.5	▲ 67.8
	10	▲ 50.2	▲ 25.8	▲ 63.9	▲ 47.8	▲ 45.3	▲ 57.2
	11	▲ 45.8	▲ 26.8	▲ 54.1	▲ 39.0	▲ 41.5	▲ 56.1
	12	▲ 46.1	▲ 26.9	▲ 53.4	▲ 45.3	▲ 45.5	▲ 53.0

< LOBO(ロボ)調査 >

CCI-Quick Survey System of Local Business Outlook: 商工会議所早期景気観測システムの略称。

日本商工会議所が各地域の「肌で感じる足元の景況感」を全国ベースで毎月調査しているもので、各地商工会議所が、企業から協力を得て調査を実施している。

調査項目は、①「業況」、②「売上高」、③「採算」、④「仕入単価」、⑤「従業員」、⑥「資金繰り」の6項目。

調査業種は、①「建設」、②「製造」、③「卸売」、④「小売」、⑤「サービス」の5業種。

2020年度第3四半期 姫路市内景気動向調査結果

姫路商工会議所 姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

TEL : 079-223-6555 (直通)

FAX : 079-288-0047

URL : <https://www.himeji-cci.or.jp/>